



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	「形態的包摂」および「実質的包摂」における資本の支配概念について(1)
Author(s)	宮田, 和保
Citation	経済學研究, 43(1), 54-80
Issue Date	1993-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31931
Type	departmental bulletin paper
File Information	43(1)_P54-80.pdf



「形態的包摂」および「実質的包摂」における 資本の支配概念について(Ⅰ)

宮田 和保

序論—形態的包摂と実質的包摂概念について

『資本論』第Ⅰ部「第Ⅲ篇 絶対的剰余価値生産」「第Ⅳ篇 相対的剰余価値生産」は、両者とも「剰余価値の生産」では共通しており、それゆえ第Ⅲ篇での資本概念(剰余価値生産)は第Ⅳ篇のそれにも貫徹し妥当しているということはあるため指摘するまでもない。とはいえ他方では、両者は固有の問題意識と課題をもって展開されており、次元を異にする内容を有していることに気付かねばならない。「絶対的剰余価値生産」では「労働者を他の労働者たちとの関係において叙述する」ことは直接的には組上にのぼっておらず、労働者にたいする資本の指揮のもとでいかように剰余価値が生産されるのか、またこれに関連して「労働日」が理論的・歴史的にいかように設定されるのか等々、したがって剰余価値生産の基本的概念の規定が、主要な課題である。ここでは生産様式の変化そのものは主要な課題にはなっていない。これにたいして「相対的剰余価値生産」では、「絶対的剰余価値生産」を「基礎」にしながらも、「労働者の他の労働者たちとの関係」が組上にのぼり、特に「協働(Zusammenwirken)」の一形態としての「協業」が「資本主義的生産様式の基本形態」¹⁾として、「協業そのものが、資本主義的生産

過程に固有な、かつこの過程を独自のものとして区別する歴史的形態」²⁾として把握され、また「労働過程の協業的性格が、労働手段そのもの[機械制大工業]の本性によって厳命された技術的必然性となる」³⁾までに発展すること、そしてこの「協業」が資本に「包摂」されることに「独自の生産様式」=資本主義的生産様式の樹立⁴⁾を見ているのである。したがってここでの資本概念は、「協業」論として展開されなければならない、それ故また諸労働者の連関=紐帯の独占として資本概念は特徴づけられるのである。

「絶対的剰余価値生産」と「相対的剰余価値生産」との相違は、必要労働時間を越えての労働日の延長としての価値増殖過程が、労働日をどれだけ延長するかに「絶対的剰余価値生産」の本質規定があるのにたいして、「相対的剰余価値生産」は労働日一定のもとでの必要労働時間の短縮として把握されるように、時間論的視角

とにする。また引用のさいに翻訳を少々変更したこともある。さらに引用文中の[]による挿入は引用者のものである。

2)同上 582頁。

3)同上 668頁。

4)『資本論』において相対的剰余価値生産ではじめて「独自の生産様式」が取り上げられているということの意味するものではない。絶対的剰余価値生産でも、その概念のために必要な限りにおいて、したがってその概念の不可欠な構成部分である「労働日」の社会的確定のために必要な限りにおいて、「独自の生産様式」の一形態である「機械制大工業」を理論的に先取りしている。例えば、「第8章第6節 標準労働日のための闘争、法律による労働時間のための強制的制限。1833—1864年のイギリスの工場立法」、さらに「リレー制度」についての叙述がそれである。

1) マルクス『資本論』第Ⅰ部(資本論翻訳委員会訳 新日本出版社) 584頁。イタリックおよび筆者による強調は、¹⁾で示し、引用者による強調は²⁾で示すこ

から問題に接近することができるのであるが、上に部分的にしる示唆したように、「労働の資本のもとへの包摂」の相違として、すなわち「労働の資本のもとでの形態的包摂」と「労働の資本のもとでの実質的包摂」として問題にすることによって、資本概念に新たな光を与えることができる。それゆえまずもって「労働の資本のもとへの形態的包摂」(以下「形態的包摂」と呼ぶ)および「労働の資本のもとへの実質的包摂」(以下「実質的包摂」と呼ぶ)概念を必要な範囲内で概括的に見てみたい。

少々長いがマルクスの次の文章をまず引用しておこう。

「実際に歴史的に見いだされるのは、資本がその形成の発端で、労働過程一般を自己の統御(kontrolle)のもとにおく(自己のもとに包摂する)ばかりでなく、技術的にできあいのものとして資本が見いだすまの、そして非資本主義的な生産諸関係の基礎の上で発展してきたまの、もろもろの特殊的な現実の労働過程を自己の統御のもとにおくのだ、ということである。それは現実の生産過程——特定の生産様式——を見だし、はじめはこの様式を、この生産様式がもつ技術的規定性にはなんの変更をも加えないまま、ただ形態的に自己のもとに包摂する。資本は、それが発展してゆくなかで始めて、労働過程を自己のもとに形態的に包摂するばかりでなく、それを變形し、生産様式そのものを新たに形作り、こうしてはじめて特有の生産様式を手に入れるのである。……自己のもとへの労働過程のこの形態的包摂労働過程を自己の統御のもとにおくことは、労働者が労働者として資本の、あるいは資本家の監督下に、したがってまた指揮(command)下に陥る、ということである」⁵⁾

ここに「形態的包摂」とは、「非資本主義的な生産関係の基礎のうえで発展してきた」既存の生産様式を資本が受け継ぎ、その様式を「変更」

せずに、したがって「資本主義に独自の生産様式」が未だ樹立されておらず、労働者が資本の「指揮」「監督」下に陥るということ自体を示す概念であることが理解される。

ではなにもえ資本は労働者を「形態的」に自己の監督・指揮のもとに包摂しなければならないのか。

「労働過程のすべての要因が、すなわち労働材料、労働手段、それに資本家が買った労働能力の実証、使用としての生きた労働そのものが、資本家のものであるので、同様に、まるで彼自身が自分自身の材料と自分自身の労働手段とをもって労働しているかのように、労働過程の全体が彼のものである。だが、労働は同時に、労働者自身の生命の発現であり、彼自身の人的熟練および能力の実証——この実証は、彼の意志しだいであり、同時に彼の意志の発現である——であるから、資本家は労働者を監視し、自分のものたる行動として労働能力の実証を統御する[必要がある]。彼は、労働材料が労働材料として合目的的に使用されるように気をつけるであろう。……労働手段についても、労働者がひょっとしてその素材的な実体を、労働過程そのものによってではなくそれ以外の方法で摩損させることでもあれば、同じことが言えるだろう。最後に、資本家は、労働者が本当に労働するよう、時間いっぱい労働するよう、また、必要労働時間だけを支出するよう、すなわち、一定時間内に正常量の労働をするよう、気をつけるだろう。これらのすべての側面から見て、労働過程が、同時にまた労働および労働者自身が、資本の統御のもとに、その指揮のものにはいるのである。わたしはこれを、資本のもとへの労働過程の形態包摂と呼ぶ」⁶⁾。

要するにここでの「形態的包摂」とは、「資本家は自分のものをなくさないように気を付ける。彼は自分のもの[である生きた労働・労働材料および労働手段]を盗ま[浪費さ]れたくない」ということ、これらの合目的消費から生じる

5) マルクス『資本論草稿集④ 経済学批判(1861-1863年草稿集) 第一分冊』(大月書店) 145-146頁。

6) 同上 147-148頁。

資本の「指揮」「監督」を示す概念である。このことを端的に叙述したものが次のものである。

「資本のもとへの労働過程のこの形態的包摂、あるいは労働過程にたいする資本家の指揮は、例えば同職組合、中世的な工業で親方が職人と徒弟にたいして行使するような関係と、共通する点はない。それはむしろ、純粋に次のことから生じるのである。すなわち、生産的消費あるいは生産過程が、同時に、資本による労働能力の消費過程であること、この消費の内容およびその規定的目的は、資本の価値を維持し増加させることにほかならないが、この維持・増加は、労働者の意志、彼の勤勉、等々に左右される現実の労働過程ができるだけ合目的にできるだけ厳格に行われることによってのみ、実現されうるものであり、したがってこの過程は資本家の意志の制御および監視のもとにおかれるのだ、ということである」⁷⁾。

もう一度確認しておこう。「形態的包摂」とは、既存の生産様式を「変更する」ことなく、これを資本が受け継ぎながら——したがって「資本主義に独自の生産様式」の非存在のもとでも——、資本家のものである「労働過程のすべての要因」を「合目的」に——この規定的目的は価値の維持、増殖であるが——消費することから、資本家のもとへの労働者の指揮・監督が定立される、このことを示す概念である。

では「実質的包摂」概念とはいかなるものであるのか。

「協業とともに、はやくも独自の[形態的包摂とは異なる]区別が現れる。労働は、個々の独立した労働の遂行をゆるさないような諸条件のもとで行われる、——しかもこれらの諸条件は、個々の人を支配する関係として、資本が個々の労働[者]に巻き付ける紐帯として現れるのである。多数の結合労働者(Zusammenarbeiter)——彼らの連関そのものは彼らにとっては無縁の関係であり彼らの統一は彼らの外にある——とともに、指揮の、監督の労働の必要性がそれ自身一つの生産条件と

して現れる、すなわち労働者たちの協業によって必須なものになった、つまり協業が原因で生まれた新しい種類の労働、つまり監督労働(labour of superintendence)として現れる」⁸⁾。

「最も重要な点は依然として次のことである。——単純協業は、労働の社会的性格を資本の社会的性格に転換させ、社会的労働の生産力を資本の生産力に転換させる最初のものであり、最後に資本のもとへの[労働の]形態的包摂を生産様式そのものの実質的变化に転化させる最初のものだ、ということである」⁹⁾。

以上の二つの引用文から、「実質的包摂」概念においては、「協業」として「労働者の他の労働者たちとの関係」が俎上に載り、かつこの関係が資本に媒介された、その「所有物」として定立されること、したがって一方では「社会的労働過程」にたいする資本の「指揮・監督」が「生産の一つの条件」ともなることである。ここでの指揮・監督は、それゆえ資本家のものとしての労働過程のすべての諸要因の合目的消費から生まれる「形態的包摂」での資本に媒介されその「指揮・監督」を含んでいるとは言え、これらとは単純に同一できないこと、他方では、「協業」¹⁰⁾——「協業」の展開形態である「単純な協業」、「分業に基づく協業」、「機械制大工業」——による新たな生産諸力(労働の社会的生産力=「類的諸能力」)が、したがってまた「労働過程の技術的および社会的諸条件をしたがって生産方法そのものの変革」¹¹⁾が、問題になる。これに

8) 同上 418—419頁。

9) 同上 420頁。

10) 「単純協業」「協業にもとづく分業」「機械制大工業」、これらの「協業」概念との関連については、第II篇で詳論する。ちなみに大野節夫は、「マルクスにおける社会構成体と生産様式」(『経済』1983年5月号 新日本出版社)において、『経済学批判要綱』段階では「資本主義的生産様式の基本形態」として「協業」概念を自覚的に獲得していなかったとされと主張されている。詳細な検討が今後必要であろう。また「協業」概念の確定の後には、「人類」を「協業」をメルクマールにした「3段階説」が登場することになる、という氏の指摘は極めて重要であろう。この点に関連しても、今後の課題として保留しておきたい。

11) マルクス『資本論』第I部(前掲)550頁。

7) 同上 146—147頁。

たいして「形態的包摂」における資本関係の「生産性」は、「他人の勤勉」を生み出し、狭い範囲の生活欲求(必要労働)を越えるものとしての単なる「剰余価値」以外のなにものでもない¹²⁾。

「実質的包摂」論は「生産様式そのものの実質的变化」=「独自の資本主義的生産様式」を表現する概念であり、この段階での資本概念は、「形態的包摂」の段階のそれとは異なって、「個々の労働者の共同労働の社会的な諸力=諸形態の化身」¹³⁾が問題になり、したがって「協業」を包摂した「実質的包摂」での資本の概念は、諸労働者の連関・紐帯の独占ということにその本質がある。

では絶対的・相対的剰余価値生産と形態的・実質的包摂との関係についてここで述べておこう。

「絶対的剰余価値にもとづく形態を私は資本のもとへの労働の形態的包摂と呼ぶ。というのは、この形態[絶対的剰余価値]は、それが直接に発生する(導入される)基礎になるような、以前の諸生産様式からは、ただ形態的に区別されるだけであるからである」¹⁴⁾。

このように「絶対的剰余価値」は、「労働過程の現実の性質もその現実の諸条件をも」変化させることなく「形態的包摂する」にすぎない。これにたいして、労働者の生活諸手段の再生産に必要な労働時間を短縮することによる「相対的

剰余価値生産」は、「労働過程の技術的および社会的諸条件をしたがって生産方法そのものを変革」することによって実現されるのであるからして、「資本のもとへの労働の実質的包摂は、絶対的剰余価値とは違う相対的剰余価値を発展させるような諸形態のすべてにおいて発展させられる。[それ故]資本のもとへの労働の実質的包摂とともに、生産様式そのものにおける、労働の生産性における、そして資本家と労働者との関係における完全な(しかも不断に継続し繰り返す——『共産党宣言』(1848年))——革命が生じる」¹⁵⁾のである。

以上から次のような一結論を導き出すことができる。

「絶対的剰余価値の生産が、資本のもとへの労働の形態的包摂の物質的表現と見られることができるように、相対的剰余価値の生産は、資本のもとへの労働の実質的包摂の物質的表現とみられるこみとができる」¹⁶⁾。

「形態的包摂」および「実質的包摂」概念の特徴は、絶対的・相対的剰余価値生産に物質的に表現されながら「生産様式」とその「変革」の有無、およびその変革のメルクマールとしての「資本主義的生産様式の基本形態」である「協業」概念を、したがってそこでの資本による生産力の発展、資本による指揮・監督等々の両「包摂」での相違を、直接的かつ論理的に浮かび上がらせることある。

「形態的包摂」と「実質的包摂」との相違を主に見て来たのであるが、次に両者の連関はいかなるものであるのか、これについて触れておこう。

「それ[形態的包摂]はすべての資本主義的生産過程の一般的な形態である。しかし、それは同時に、発展した独自に資本主義的な生産様式[実質的包摂]と並ぶ一つの特殊的な形態である。なぜなら、この独自に資本主義的生産様式はかの一般

12) 既存の生産様式それ自体の変革をともしない「形態的包摂」の次元での生産性=剰余価値について一言しておこう。労働者の生活諸手段の生産に必要な労働時間をこえての労働時間=剰余労働時間が、剰余価値の生産として遂行されることによって、「他人[労働者]の勤勉」においても「エネルギー、無節度、および効果の点で、直接的強制労働に基づく従来のすべての生産体系を凌駕しているのである」(『資本論』第I部(前掲)540-541頁)。というのは「生産物の交換価値ではなくその使用価値が優位を占めている場合には、剰余労働は、諸欲求……によって制限されているのであって、剰余労働にたいする無制限な欲求は生産そのものの性格からは発生しないことは明らかである」(同上400頁)からである。

13) マルクス『1861-1863年草稿抄 機械についての断章』(中峯照悦他訳 大月書店)259頁。

14) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(岡崎次郎 大月書店)88頁。

15) 同上 104頁。

16) 同上 87頁。

の形態を含んでいるが、後者[一般的形態としての形態的包摂]は必ずしも前者[実質的包摂]を含んでいないからである」¹⁷⁾。

上の叙述において特殊と普遍との弁証法が駆使されていることは明らかである。「実質的包摂」をも含む「一般的形態」としての「形態的包摂」が、これの特殊化した「実質的包摂」と並んで存在している限り、「実質的包摂」は単なる「形態的包摂」を越えた諸規定を受け取っているのであるからして、「形態的包摂」は「一つの特異な形態」となる。

以上我々は、「形態的包摂」と「実質的包摂」について、特に「形態的」・「実質的」概念を中心に粗述したのであるが、次に「包摂」概念それ自体について一言しておこう。

「包摂には、普遍的なものと個別的なものの二つの項が必要である。私は個別的なものに普遍的規定を付與することによって、個別的なものを包摂する。この包摂関係は一般に判断の形式で現れる。占有(Besitznahme)とは或る物件が私のものであるという判断の言葉である。私の意志はここでは包摂するものである。私は物件に私のものであるという述語を与える。意志はそれ自身一般的な本質であるからして、すべての外的事物を包摂するものである。ところでそれ自身が自分自身に關係するものではないすべての事物は単に必然性[外的必然性]であって、自由なものではない」¹⁸⁾

労働が資本に「包摂」されるということは、労働過程が、包括的主体としての労働を中心にして、「それ自身で自分自身に關係する」ことができず——生産手段と労働力との分離のゆえに——、資本関係(生産関係)が「一般的な本質」として、「主語」である労働過程に「述語」=「普遍的規定を付與する」ことである。端的に言えば、「或る物件は私のものである」という場合、この「主語」である「物件」は「私」(「一般的な本質=意志」)の定在化・現存在であるように、

個々の労働過程は資本関係の定在化・現存在となる。このことは「形態的」にしる「実質的包摂」にしる妥当するものである。そこで我々は資本と労働との次のような関係を導きだすことができる。

「資本が生産の基礎をなし、したがって資本家が生産の支配者であるところでは、労働そのものは、ただ資本家のうちに組み込まれたものとしてだけ生産的であるにすぎない。諸商品の一般的交換価値が貨幣というかたちで固定化されているように、労働の生産性もまた資本の生産力となるのである。資本に対立して即自的[直接的]に労働者という姿をとって存在している労働、つまり資本から切り離されて、その直接的定在のなかにある労働は、生産的ではない」¹⁹⁾。

生産力の「質料因」である労働が資本に「包摂」——「形態的」なそれであれ「実質的」なそれであろうと——されることによって、資本の生産力として、労働の生産力は定立される。したがって資本関係はここでは「形相因」である。「形態的包摂」では生産様式は資本関係によって変化・発展させられることはないが、資本関係によって始めてその定在を付与されるということ、そして「実質的包摂」では、生産が資本関係によって初めてその定在を与えられていること(「形態的包摂」を「基礎」²⁰⁾にして生産様式は資本関係によって変化・発展させられるのである。既存の生産方法を何ら変更することなく資本が継承した場合の「形態的包摂」においても、この既存の生産方法・生産諸力は資本において初めて生産力として、したがって剰余

19) マルクス『資本論草稿集① 1857-58年の経済学草稿集 第一分冊』(資本論草稿集翻訳委員会訳 大月書店) 372頁。

20) 「第一の形態[形態的包摂]はつねに第二の形態[実質的包摂]の先行者となっている。といっても、より発展した形態、第二の形態は、さらに第一の形態を新たな生産部門で採用するための基礎となることがありうるのであるが」(マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲) 88頁)。「形態的包摂」は「実質的包摂」に歴史的に先行するのみならず、理論的にも先行するという意味においても、前者は後者の「基礎」である。

17) 同上 80頁。

18) ヘーゲル『哲学入門』(武市健人訳 岩波書店) 62頁。

価値という「資本の生産力」として、現実化・形態化されるのであり、いわんや「実質的包摂」では「資本は……社会的生産諸力の発展のための本質的な諸関係なのである」²¹⁾からして社会的生産力は「資本の生産力」として現実化される。この「実質的包摂」の段階において、資本関係の発展した姿は生産力の一定の発展に「照応する (entsprechen)」ことになる。

「一方では、今では独自の生産様式として形成された資本主義的生産様式[実質的包摂]は物質的生産様式をつくりだし、他方ではこれによって作り出された物質的な変化は、資本関係の基礎をなし、したがって資本関係の発展した姿は生産諸力の一定の発展に照応するのである」²²⁾。

ところが資本が発展していくなかで自らが生み出した「この生産諸力の発展そのものが資本それ自体のなかに一つの制限をみいだしたとき、そうしたものの[「社会的生産諸力の発展のための本質的な関係」]であることをやめる」²³⁾。すなわち「資本主義的生産の真の制限は資本そのものである」²⁴⁾ということを自己暴露する。自己矛盾的存在としての資本。

これ以上の考察はここでは控えざるをえないが、「形態的包摂」および「実質的包摂」のもとでの資本概念を、今見た視点から、具体的に内容規定を与えながら、資本の支配概念を、生産諸関係の物象化、所有の資本主義的性格、資本の生産力、資本による指揮・管理の歴史的傾向、さらには労働者の団結概念として考察することが本稿の課題である。

＜補論 I＞

本文において私は、「形態的包摂」と「実質的包摂」概念を簡単にみたが、ここここでは、「実質的包摂」概

念と「経済学批判」「序文」での「史的唯物論」の周知の「定式」(1859年1月)との関係にもとづいて、平子友長氏によって、マルクスは「実質的包摂」概念と「資本の生産力」概念の確立(1861-1863年)によってこの「定式」を放棄したと主張されていることについて若干触れておきたい。平子氏の論拠に於いては「定式」にたいする誤った解釈に基づいて「定式」の否定がなされていると思われるからして、この点について簡単ながら触れておきたい。

①「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の・必然的な・彼らの意志から独立した・諸関係を、すなわち彼らの物質的生産諸力のある一定の発展段階に照応する(entsprechen)生産諸関係を、結ぶ」²⁵⁾。②「社会の物質的生産諸力は、その発展のある一定の段階において、そのときまでそれがそのうちで運動してきた現存の生産諸関係と、あるいはその法的表現にすぎない所有関係と、矛盾することになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に転化する」²⁶⁾という、「生産諸関係」の「生産諸力」との「照応」と「矛盾」についてである。平子氏は、この命題をまず(1)「生産力と生産関係とを区別したうえ、生産力は生産関係から独立に発展すると考える」、(2)「生産力が生産関係を規定する」、(3)「生産力の自己発展的性格と生産関係の保守的性格；両者の矛盾、ある時点で後者は前者の発展形態から桎梏に逆転、生産力の停滞」²⁷⁾、として整理され——「生産関係とは所有関係である」とすることについては本稿第1篇第3章参照されたい——、しかし「実質的包摂」論(と「資本の生産力」概念の確立1861-63年)によってマルクスは「生産関係が生産力を規定する」というように転換することによって、「唯物史観」の「定式」(生産力が生産関係を規定するという見解)を「根本的に修正する大転換」し、他方ではエンゲルスはこのことに気付かず、1861-1863年以前の「定式」を「終生変わらずもち続け

21) マルクス『資本論草稿集①1857-58年経済学草稿集 第一分冊』(前掲) 398頁。

22) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲) 104-105頁。

23) マルクス『資本論草稿集①1857-58年経済学草稿集 第一分冊』(前掲) 398頁。

24) マルクス『資本論』第Ⅲ部(前掲) 426頁。

25) マルクス『経済学批判 第一分冊』「序言」(『資本論草稿集③ 経済学草稿・著作 1858-1861年』 資本論草稿集翻訳委員会訳 大月書店) 205頁。

26) 同上 同頁。

27) 平子友長『社会主義と現代世界』(青木書店) 54頁。

るけた」と主張されている。だがそもそもこの「定式」がこのように「整理」できうるのか、という疑問が生じる。まずこの「定式」は、生産力(の発展)から見た「一般的結論」であって、生産諸力がなぜ、いかようにして発展するのか、ということは問題にされていないのである。まして生産諸関係が生産諸力に「規定」されるということは一言もしていない、「規定する(bestimmen)」ではなく「照応する(entsprechen)」と言っているのである²⁸⁾。もし「生産力と生産関係を区別し、生産力は生産関係と独立に発展する」、そして「生産関係が生産力に規定される」と「定式」を解釈するならば、「生産関係の総体は、その社会の経済構造を……形成する」とマルクスは「定式」のなかで述べているのだから、「社会の経済構造」をなす「生産諸関係の総体」に「生産諸力」を入れようと入れまいと、社会的規定性を直接的には付与されていない「独立的に発展する生産力」が「生産関係」を「規定」するのであるから、「社会の経済的構造」は非社会的存在である「生産力」から「規定」されることになる。氏の解釈に基づけば「公式」は奇妙な理論になる。そもそも生産諸力が生産諸関係とは「独立的に発展する」といういうように「生産諸力」を「生産諸関係」から機械的に切り離すこと自体が問題といえよう。

次に「実質的包摂」概念および「資本の生産力」概念の確立の形成および、「産諸力」と「生産諸関係」との「照応」ないし「矛盾」との関係について若干考察しておこう。

①「定式」を叙述する前の『経済学批判要綱』から引用してみよう。「資本は……社会的生産諸力の発展のための本質的な諸関係である」(『経済学批判要綱』)、「労働者の集団結合(Assoziation)は——労働の生産性の基本条件としての協業(Kooperation)と分業(Division of Labour)は——すべての労働の

生産力と同じように、すなわち労働者の集団結合の集約度と、したがってその外延的な実現の程度を規定している労働の生産力と同じように、資本の生産力として現れる。したがって労働の集約的な力(Kollektivkraft)、すなわち社会的労働としての労働の特性は、資本の集約的な力である。科学も同様である。……生産の社会的諸力能はすべて資本の生産力であり、したがって資本それ自体この力能の主体として現れる。だからまた労働者の集団結合は、それが工場で現れる場合、労働者によってではなく、資本によって定立されている。労働者の結合(Vereinigung)は、労働者の定在ではなくて、資本の定在である。……労働者は、他の労働者との彼自身の結合、ほかの労働者との協業に、これを無縁なものとして、資本の作用様式として関係する」(『経済学批判要綱』)²⁹⁾。

②「独自の生産様式として形成された資本主義的生産様式[実質的包摂]は、物質的生産の変化した姿をつくりだす。他方では、このような物質的な姿の変化は、資本関係の発展の基礎(Basis)をなし、したがって、資本関係の十分に発展した姿は、労働の生産力の一定の発展に照応する」(『直接的生産過程の諸結果』)。

③「資本主義的生産の真の制限は、資本そのものである。資本とその自己増殖とが、生産の出発点と終点として、動機と目的として現れる、ということである。生産はただ資本のための生産にすぎないということ、……ということである。したがって、生産者大衆の収奪と貧困化とにもとづく資本価値の維持と増殖がただその内部でのみ運動しうる諸制限、この諸制限は、資本が自分のために充用せざるをえない生産方法、しかも生産の無制限な増加・自己目的としての生産・労働の社会的生産力の無条件的な発展・に向かって突進する生産方法とは、たえず矛盾することになる。手段——社会的生産力の無条件的発展——は、既存の資本の増殖という制限された目的とはたえず衝突する事になる。それだから、資本主義的生産様式が、物質的生産力を発展させこれ

28) 大西広氏も『資本主義以前の『社会主義』と資本主義以降の社会主義』(大月書店)において「生産関係は生産力に照応する」ということを「生産力は生産関係を規定する」と把握されている。ここから極めて生産力主義的な発想が出てこざるをえなくなるのであるが、氏の主張の全体的性格については、社会主義社会概念を考究する機会に譲ることにする。

29) マルクス『経済学批判要綱 III』(高木幸二郎監訳 大月書店) 525頁。

に照応する世界市場をつくりだすための歴史的な手段とすれば、資本主義的生産様式はまた同時に、そのこのような歴史的任務とこれに照応する社会的生産関係とのあいだの恒常的矛盾なのである³⁰⁾。

①の引用文から次のことが言えよう。「労働者の集団結合は……[生産諸力の発展の発展の本質的な諸関係としての]資本によって定立されている」のであるからして、その社会的労働の生産諸力も「資本の生産力」に転化する、ということが、「定式」の叙述(1859年1月)以前に『経済学批判要綱』(1857-58年)の段階で確定されているのである。「資本の生産力」概念は、1861-1863年代のマルクスを待つことではない。さらに次のことも指摘しておこう。「もっとも簡単な、分業への依存のおよそ乏しい形態は、資本が、種々さまざまな、自立した手織物、紡工等に仕事をあたえることである。(この形態ではいまなお工業とならんで実存している)。したがってここでは生産様式それ自体はまだ資本によって定立されているのではなくて、資本によってみいだされているのである」³¹⁾「労働を一つの場所で資本の指揮のもとに、一つのマニファクチュアに結集し、もはや労働を既存の生産様式にとどめ、この基盤のうえに資本の力を確立することをしないで、資本に照応する生産様式を基盤として自分のものに仕上げるのである」³²⁾。この『経済学批判要綱』からの、前者の引用文は「形態的包摂」を、後者の引用文は「実質的包摂」を意味していると思われる。さらに注15)からも明らかのように、『共産党宣言』においても、事実上「実質的包摂」概念が獲得されていることがマルクス自身によってもあきらかである³³⁾。それゆえマルクスの

理論の形成史の視点からも私は平子氏の見解に同意できないのである。そして何よりも重要なことは、この段階で資本概念を労働者の結合=紐帯の独占として把握していることである。

②の引用文について。「生産諸力の発展のための本質的關係」である「資本關係」は、自らが生み出し

労働者階級とたたかうための資本の人格化たる資本家の強力な武器となり、資本の權威を形成する。それは資本の生産力として労働者に相対する。これが、マニファクチュアにおける形式的包摂にたいする大工業(機械制生産)による実質的包摂にほかならない(同上168頁)。「分業にもとづく協業を特徴とするマニファクチュアでは、……そこには形式的包摂がいわれているのであり、……マルクスは、ここに[完全な工場体制]に実質的包摂、資本の完璧な専制支配をみている」(169-170頁)。そして中村氏は「ところが、平子の主張では、資本の指揮のイニシアティブであれば、マニファクチュアの協業でも、すでに『実質的包摂』なのだから、かなわない。それどころか、生産様式そのものに関しては同職組合の親方の仕事場が拡大されているだけの初期マニファクチュアで協業がおこなわれているだけでも、それは多数の労働者が同じ空間で同じ種類の商品の生産のために同じ資本家の指揮のもとで働いているのだからという理由……で実質的に包摂されているというのである」(同上170頁)、と平子氏を批判され、平子氏には「形式的包摂と実質的包摂との混合」が存在する、と中村氏は断定される。だが、マルクスは、本稿本文でも引用したように「依然として重要なことであるが一単純協業は、……資本のもとへの[労働]の形態的包摂を生産様式そのものの実質的变化に転化させる最初のもので、ということである」(本稿注8)というように、「単純協業」そのものにおいて「実質的包摂」の「最初」を見いだしていることは間違いのないのである。そして「協業は、これまでに考察された単純な姿態[単純な協業]においては、比較的大規模な生産と同時に現れるが、それは、資本主義的な生産様式の一つの特殊な発展段階の固定的特徴を形成するものではない。ほぼこれに近いものとして協業が現われるのは、せいぜいのところ、まだ手工業的な初期マニファクチュアにおいてであり、さらに、マニファクチュア時代に照応し、同時に使用される労働者の総数と集中された生産手段の範囲とによってのみ農民経営と区別されるようなあの農業においてである」(『資本論』第1部(前掲)583頁と、述べているように、「初期マニファクチュア」においてすでに「単純な協業」が存在し、同時にそこに「資本のもとへの[労働]形態的包摂を生産様式そのものの実質的变化に転化させる最初のもの」を見ているのである。中村氏は、「実質的包摂」概念を「資本の完璧な専制支配」に求められているが、このこと自体は誤りではないが、しかしそれでは不十分である。というのは「協業は—その単純な姿態そのものが、一層発展した諸形態とならぶ特殊な形態として現

30) マルクス『資本論』第三部(前掲) 426-427頁。

31) マルクス『経済学批判要綱 III』(前掲) 527頁。

32) 同上、同頁。

33) 平子氏見解への比判として橋本剛「やはりマルクス主義からの離脱か」(『思想と現代』1992年30号唯物論研究協会編集 白石書店)および中村静治「現代世界とマルクス理論の再生」(大月書店)第3章参照。ただし中村氏の平子氏にたいする批判は多くの点で賛同できるが、しかし本稿の序論で問題になっている範囲内では、「形式的包摂と実質的な包摂との混合」についての中村氏の主張には全面的に同意できないものがある。氏は「実質的包摂」概念を「機械制大工業」に限定されて、次のように述べられている。「機械は

た特定の生産力の発展に「照応する」とき、はじめて「十分に発展した姿」を獲得できる、といえるのである。「形態的包摂」ではこのことは不可能であった。ここで「照応する(entsprechen)」ということをして「規定する(bestimmen)」と理解しては何をいっているのかわからなくなる。また「生産諸力」が「生産諸関係」を「規定する」と「公式」を解釈すると、一方では、この「生産諸力」は「生産諸関係」から「独立して発展する」とうことになり、他方では、既に見たように、資本(=生産関係)が社会的生産諸力の発展の本質的關係であるということが、生産諸力が「独立に発展する」ということと矛盾し、この矛盾の解決のために「生産関係が生産諸力を規定する」という結論にならざるをえず、「定式」の否定へと進まざるを得なくなるのは至極当然である。

③の引用文について。資本関係は「資本の維持と増殖」を自己の「動機と目的」にしているという「限界(Grenze)」「内在的規定」を有しているのであるが、しかしこの「限界」はこれ自体を否定する契機である「生産の無制限な増加」によって遂行され、ここに「限界」は「制限」となる。つまりこの「内在的規定」とは資本自身のなかに、他のあるもの、すなわちその或るものの否定の契機——この否定の契機はヘーゲルにいわせればsollenであり、ここでは「社会的生産諸力の無条件的発展」である——が含まれていることを意味する。以上のことを簡単に要約すれば、「資本に特有の、生産の制限と、生産をかりたてて資本の

いかなる制限をものりこえさせる資本の衝動とのあいだの、資本の矛盾」³⁴⁾、この「矛盾」のために有限なものは最終的には自己の生命を終え、新しい限界をもった他のものになるのであるということである。資本は特有の限界(内在的規定)=価値増殖を自己目的、動機とすることを有しながらも、この内在的規定を資本のいかなる制限をものりこえさせて生産を駆りたてて実現するという「生きた矛盾」によって、「生産の無制限な増加」=「歴史的任務とこれに照応する社会的生産関係」という状態を作りだし、かつ同時に「恒常的矛盾」を定立せざるを得ず、「資本そのものによる資本の止揚に追いやることになる」のである。ここに「社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突」と同時に、「一つの社会的構成は、その内で発展しうるすべての生産諸力が発展してからではなくては、けっして没落せず、また新たな・より高度の・生産諸関係は、その物質的な実存条件が旧社会そのものの母胎内で孵化しおわるまでは、けっして従来のものにとつかわりはしない」³⁵⁾ということを看取することは困難ではないであろう。もしこの「矛盾」が解決されるとするならば、今までにおいて獲得された「生産諸力」に「照応する」新しい「生産諸関係」が「むすばれる」であろう³⁶⁾。

平子氏が「生産関係が生産力を規定する」と主張される根拠、したがって「生産力に生産関係は照応する」という「定式」を否定される根拠は——ただし氏においては「資本に特有の、生産の諸制限」を切り捨てられているのであるが——、この資本に駆り立てられての「無制限な生産力の発展」、これの着目にあると思われる。とするならば、この資本に駆り立てられての「無制限な生産力の発展」はすでに「定式」を書く前の「要綱」段階、否それ以前でも獲得されているのである。そして「公式」の問題自体に戻る

われはするが——資本主義的生産様式の基本形態である(前掲)ということ、この「資本主義的生産様式の基本形態」である「協業」——その展開としての単純な協業、協業に基づく分業、機械制大工業——が資本のもとに包摂され形成・発展される「実質的包摂」と、「非資本主義的な生産諸関係の基礎のうえで発展してきた」「労働過程」の資本のもとへの「形態的包摂」との決定的分岐点である、ということの把握の不十分性があると思われるからである(もちろん両「包摂」を歴史先行説の視点からのみ理解するのは誤りであるが)。とはいえ、本稿の序論でも指摘したように、「形態的包摂」のもとでの「資本の指揮」と「実質的包摂」段階での「資本の指揮」とは共通性を有しながらも、決して同一化できないような内容を有しており、また、資本の生産力概念も同様である。こうした点からみると平子氏の問題の提起に積極的なものが存在することを——勿論幾つかの重要な点で踏み外しはあるが——率直に認めなければならない。

34) 久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン⑦ 恐慌』(大月書店) 175-257頁。

35) マルクス『経済学批判 第一分冊』(前掲) 205頁。

36) ただし今までに獲得された生産諸力の形態・質がそのまま加工されることなく継承されるということの意味しない。というのは資本に包摂された生産諸力であるからして、その形態・質も一つの「旧社会の母斑」(マルクス『ゴータ綱領批判』)を帯びているからである。

と、特定のある社会構成体において、生産諸力が何故、いかにして「発展」するのか、その結果いかにして「生産諸力」に「社会的生産関係」が「照応する」のかという問題は「一般的結論である」「公式」の射程外におかれているのである。この射程外の問題を「定式」に持ち込むと、「生産力が生産関係を規定[決定]する」とか、それゆえこの「生産力は生産関係とは独立に発展する」とかのように「定式」の解釈において誤りをきたし、またこれにたいする批判として、マルクスは、「実質的包摂」概念の獲得によって「生産関係が生産力を規定する」という結論に達し、「定式」を放棄したとか、「二つの魂」のなかにあったとか、という理論的混乱を引き起こすことになる。平子氏の見解はこの限りで、従来の諸見解のもつ陥穽と同位対立物にすぎないのではなからうか³⁷⁾。

第一篇「形態的包摂」における資本概念—「物象と人格との転倒」および所有の資本主義的性格について—

本篇の課題は、「剰余価値の生産」がいかに行われるのか、それゆえ資本がいかに生産されるのか、このことが分析される「価値増殖過程」(『資本論』第I部第III編第5章第2節)論を主に俎上に載せ、資本家による労働者の支配を媒介する生産諸手段の社会的規定性に着目しつつ、そこにおける「物象と人格との転倒」という事態のなかで諸人格が関係しあうという「物象(Sache)の人格化と生産諸関係の物象化」、つまり市民社会の転倒的構造を明らかにすることである。すなわち「資本主義的な過程のなかではどの要素、……でさえも、既に一つの転倒であって、既に諸人格の諸関係を諸物(Ding) [および物象(Sache)]の属性として現われさせ、この諸物 [および物象] の社会的な諸属性にたいする諸人格の諸関係として現われさせる」³⁸⁾という

ことを、「労働者の他の労働者との関係」を捨象した・資本家と労働者との関係＝「形態的包摂」の次元で考察することである。とはいえ、この「転倒」とこれを媒介にしての「諸人格の諸関係」は、「形態的包摂」にのみ妥当するものではなく、新たな内容規定を受け取りながらも「実質的包摂」にも妥当するものである。

第一章 「物象(Sache)と人格との転倒」

第一節 「価値増殖過程」の分析

マルクスは、「貨幣の資本への転化」(『資本論』第I部第II篇第4章)において、「二重の意味での自由な労働者」の「労働力(Arbeitskraft)」—この概念自体は近代的範疇であるか³⁹⁾—を商品として資本家は市場で見いだし、これを価値法則に基づいて購入するということを明らかにした後、マルクスは「剰余価値の生産の秘密」を直ちに分析せずに、いったん「労働過程」(『資本論』第III篇第5章第1節)論でこれを打ち切り、労働過程の何であるかを分析した後、この節の最後のところで「将来の資本家のところに帰る」

年)第4分冊(『資本論草稿集翻訳委員会訳 大月書店)488頁。

39) 労働能力が他の商品と同じく一つの商品＝所有物となるということは、労働能力を自己から区別し、対象的・外的存在として取り扱うことを可能にするのである。「私の力(Kräfte)と技能(Geschicklichkeit)はもとより私自身の所有であるが、しかしそれは外面的な面をもつ。抽象的规定から言えば、私はそれらを私から、すなわち単純な自我から区別することができるのだから、そのかぎりでは外面的である」(ヘーゲル『哲学入門』(武市健人訳 岩波書店)66頁)。したがって、対象的・外的存在としての「労働能力」という概念は、その商品化をもって初めて成立する近代的範疇でもある。また、「力そのもの」を譲渡するならば、したがって「労働を通じて具体的な私の全時間を……外に譲渡するならば」、「自分自身を売るのである」からして、「力そのもの」と「力」の「発現」とが区別されることになり、ここに「力」とその「発現」＝対象化という労働なる範疇が近代において成立するのである。さらに、資本によってであろうと直接的に労働者本人によってであろうと、対象的・外的存在として労働能力そのものの錬磨・開発が、したがって主体の側から見た生産諸力としての労働能力の向上が、問題になりうるのである。

37) 恐慌論の立場からであるが「定式」の視角から追究した画期的な労作である久留間敏造編『マルクス経済学レキシコン 恐慌』を参照されたい。

38) マルクス『資本論草稿集⑦ 経済学批判(1861—1863

と述べ、「労働過程が資本家による労働力の消費過程として行われる」ものとしては、それは「二つの特有の現象を示す」として、「資本家の監督のもとでの労働者の労働」および「労働力の使用が資本家の所有である」がゆえにその成果である「生産物は資本家の所有物」になるということを示している。この「二つの特有の現象」を、推論形式で表現するならば、＜資本家－労働者－生産物＞、つまり資本家は労働市場で「労働力の処分権」を獲得し、これが「合目的的に」消費され、「浪費」されないために、労働者の生命の発現であり、彼の意思の発現である労働の過程を自己の「指揮」・「監視」下に置き、このことを通じて生産物を自己の「所有物」とする、ということである。このなかで剰余価値生産＝「価値増殖過程」が遂行されるのであるが、「二つの特有の現象」が意味しているものは何であるのか、つまり「価値増殖過程」のなかで生産諸手段はいかなる規定性を受け取っているのか、そしてこのことと関連して労働にたいする資本家の指揮・統制との関係はいかなるものであるのか、この点の確定こそは、資本の生産過程における(1)「物象の人格化(Personifizierung der Sache)」「人格の物象化(Versachlichung der Person)」ならびに「諸物象の人格化と生産諸関係の物象化」概念を端的に明らかにするものであり、また(2)「資本主義的所有の性格」の本源的・端緒的規定を確定することを可能たらしめるものである。「価値増殖過程」が遂行されるとき、「労働過程の三つの契機」である労働力、労働対象、労働手段⁴⁰⁾の社会的規定性を確定するためには、剰余価値の生産自体がいかにして遂行されているのかが、本来は分析されなければならないが、ここではこのことは既に了解されているものとして、これを省いて、「価値増殖過程」において「労働過程の三つの契機」がどのような規定性を受け取っているのか、そ

の結論だけを示し、論議をはじめることにしてう。ところで、「価値増殖過程」での「三つの契機」の社会的規定性の分析こそが、まずもって「諸物象の人格化と生産諸関係の物象化」を解く糸口にもかかわらず、この点について殆ど注意が払われておらず⁴¹⁾、いわゆる「物象化」論においては、直接的生産過程におけるそれは本格的な考究の対象になっているとはいいたげに思われるからして、ここでは、少々くどいと思われるが、マルクスの主張を確認しつつ論を進めて行くことにする。

第一に、資本の包摂下のもとでの労働の規定について。

私は別稿で資本に包摂された労働者の事態について次のように述べた。『「他人の意思の領有」が支配関係の核心である……。なぜなら他者が或る人間の行動を支配関係におくには、彼の行動を律する力、意志の力をこの他者が「領有」しておかねばならないからである。』というのは「労働者自身の人格的熟練および能力の実証——この実証は、彼の意思しだいであり、同時に彼の意思の発現である——であるから資本家は労働者を監視し、自分のものたる行動としての労働能力の実証を統御する[必要がある]」からである。とはいえ、資本に包摂された労働者は己れの意味自体を喪失するのではない。もしそうであるならば、そもそも『支配関係の前提』がなくなり、『支配関係』は存立しえない。そうではなく、『資本家の意思に彼らは服従して、資本家の意志を自分の意思とする能動的精神的活動をおこなわなければならない』こと、……このことが、資本(資本家)によって労働者が『管理される』こと、つまり「資本の指揮」のもとに労働者があるということである」⁴²⁾。この意思

40) 拙稿「時間意識・人格・欲望－「労働過程」(『資本論』第一部第5章第1節)の視角から－」(『経済学研究』(第42巻第2号 1992年9月 北海道大学)参照。

41) 『マルクス経済学体系』(宇佐美誠次郎編 有斐閣 1966年)『マルクス主義経済学講座』(見田介石他監修 新日本出版社 1971年)『資本論体系3 剰余価値・資本蓄積』(富塚良三他編 有斐閣 1985年)等を一瞥すれば解るように、特に生産手段の社会的規定を、したがってここにおける「諸物象の人格化と生産諸関係の物象化」を事実上看過している。

関係は後に認識論主義的に把握されたいわゆる『物象化』論を批判するさいの一つの留意点でもある。この資本家の指揮下のもとでの「価値増殖過程」において、労働は次のものとして通用している。

「我々は、この労働を今や労働過程にある場合とは全く異なった別の観点から考察しなければならぬ。労働過程においては、綿花を糸に転化させるという目的にそった活動が問題であった。……これとは反対に〔価値増殖過程では〕ただ同一性によってのみ、綿花栽培、紡錘製造および紡績は、糸価値というおなじ総価値の単に量的にのみ相違する諸部分を形成するのである。ここではもはや、労働の質、性状および内容が問題ではなく、いまやその量が問題となるだけである」⁴³⁾。

第二に、資本の包摂下のもとでの労働対象および労働手段の規定について。

「労働そのものと同様に、ここでは原料および生産物もまた、本来の労働過程の立場からみた場合とは全く別な光景を示す。ここでは原料は一定分量の労働の吸収者としてののみ妥当する」⁴⁴⁾。

「原料、一般に労働対象は、ただ他人の労働を吸収するために役立つだけであり、また労働用具は、この吸収過程のための伝導体・導線としてののみ役立つだけである。生きている労働能力が資本の対象的な諸成分に合体されることによって、資本は活気づいた怪物となり『胸に恋でも抱いているかのように活動しはじめる』」⁴⁵⁾。

「同時に資本主義的生産過程でもある労働過程では、生産手段が労働者を使用しており、したがって労働は、ただ一定の価値量が、つまり一定量の対象化された労働が生きている労働を吸収して自分を維持し増殖するための手段として現れるだけである。こうして労働過程は生きている労働の媒介による対象化された労働の自己増殖過程として現れるのである。資本が労働者を充用するのであ

って、労働者が資本を充用するのではない」⁴⁶⁾。

「価値増殖過程」では、労働手段・労働対象である生産手段は、労働の吸収者・その吸収のための「伝導体、導体」という社会的規定性を受け取るのである。このときに物(Ding)としての労働諸条件は物象(Sache)に生成するのである。

以上のことを「意思の領有」との関連で言えば、「価値増殖過程」においては、労働過程の「合目的的」遂行のため、労働者の「意思の領有」であり、彼の意思の発現である労働の「統御」である資本家による労働者の「意思の領有」を通じて、またこのことによってのみ、労働者は労働諸条件への従属が強要され、したがってここでは労働者にたいする資本家の支配は、労働諸条件の労働者にたいする支配として現れるのである。つまり資本家による労働者の「意思の領有」の具体的指示内容は、労働諸条件への労働者の従属の強要であり、労働者にたいする資本家の支配は、したがって物象(Sache)としての生産諸手段の労働者にたいする支配として現れるのである。

「実際、労働者にたいする資本家の支配は、ただ独立された、すなわち労働者にたいして独立された労働諸条件の労働者自身にたいする支配でしかないのである。……それゆえ労働者にたいする資本家の支配は、人間にたいする物象(Sache)の支配、生きている労働にたいする死んだ労働の支配なのである」⁴⁷⁾。

生きている労働にたいする死んだ労働の支配は、「形態的包摂」のみならず、「実質的包摂」にも「共通している」、否このことが「一目瞭然の現実性」を受け取るのである、としてマルク

46) 同上 61頁。

47) 同上 31-32頁。「労働者にたいする資本家の支配は、……生きている労働にたいする死んだ労働の支配なのである」ということは、現在が過去に支配される、ということの意味する。それだけではない。「過去の労働の生産物、過去の労働そのものが、それ自体として、現在または将来の生きた剰余労働の一片をみごもっている」(『資本論』第III部(前掲)679頁)のであるからして、過去が現在のみならず、未来そのもののさえ支配するのがブルジョワ社会である。

42) 拙稿「時間意識・人格・欲望」(前掲)

43) マルクス『資本論』第I部(前掲)322頁。

44) 同上 324頁。

45) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲)60頁。

スは次のように述べている。

「労働過程であるだけでなく、同時に資本の価値増殖過程でもあるかぎり、すべての資本主義的生産過程にとっては、労働者が労働条件を使用するのではなく、逆に、労働条件が労働者を使用するということが共通しているが、しかしこの転倒は、機械とともに はじめて技術的な一目瞭然の現実性をもつものになる。労働手段は、自動装置に転化することによって、労働過程そのもののあいだ、資本として、生きた労働力を支配し吸い尽くす死んだ労働して、労働者に相対する」⁴⁸⁾。

「機械」「自動装置」の「付属物」として、労働者がそれに「従属する」ように、資本家による労働者の意思の領有がなされるのであるが、しかしここでは、この意思の領有は、「機械設備」によって「技術的必然性」となった「協業」(＝「結合労働」)にたいする・資本家およびその代理人としての「特殊な賃金労働者」による・「指揮」「監督」として遂行されるのである(もちろん機械体系それ自体の出現(→協業)は統一した意思の指示を必要とするのであるが、今はこれと区別しなければならない)。「協業」を「技術的必然性」にする「自動装置」と、協業全体(＝社会的労働体)をこの「自動装置」に従属化するための・意思の領有としての・資本による「指揮機能」とが一体をなしているということとをここでは指摘するに留め、この点についての詳論は第二篇に譲ることにする。

第二節「物象の人格化と人格の物象化」すなわち「物象と人格との転倒」

上に見た「価値増殖過程」での「労働者にたいする資本家の支配は、人間にたいする物象(Sache)の支配として現れる」という現実的事態こそは、「物象(Sache)の人格化(Personifizierung der Sache)」「人格の物象化(Versachlichung der Person)」概念の定在なのである。

「単なる形態的關係、すなわち資本主義的生産の

発展度の低い様式においても、発展度の高い様式においても共通な一般的な形態をみても、生産手段すなわち物象的な(sachliche)労働条件は労働者に従属するものではなく、むしろ労働者が生産手段に従属するものとして現れる。資本が労働を使用するのである。すでにこの関係がその単純性において、物象の人格化とともに人格の物象化なのである(schon dieses Verhältnis in seinen Einfachheit Personifizierung der Sache und Versachlichung der Personen)」⁴⁹⁾

「こうした単に形態的な関係……を考えて見ただけでも、生産諸手段すなわち物象的な労働条件——労働材料、労働手段(および生活手段)——は、労働者に従属するものとして現われるではなく、むしろ労働者がそれらに従属するのである。労働者が生産手段を使用するのではなくて、生産手段が労働者を使用する。むしろそのことによって、生産手段は資本である。……すでにその簡単な形態において、この関係は一つの転倒(Verkehrung)すなわち物象の人格化および人格の物象化である。」⁵⁰⁾

「資本家による労働者の支配」関係は、「価値増殖過程」では、このように物象(Sache)が「人格化し」(personifizieren)または「主体化し」(versubjektivieren)——「物象の人格化(Personifizierung der Sache)」または「物象の主体化(Versubjektivierung der Sache)」⁵¹⁾——、他方では主体としての人格の物象化——「人格の物象化(Versachlichung der Person)」——として現れる。このことが、まずもっての「諸物象の人格化と生産諸関係の物象化(Personifizierung der Sachen und Versachlichung der Produktionsverhältnisse)」⁵²⁾である。もう一度規定しておこう。「諸物象の人格化と生産諸関係の物象化」とは、資本家による労働者の支配という「この[独自の社会的]関係を、特定の社会

49) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲) 134頁。

50) マルクス『剰余価値学説史』(マルクス・エンゲルス全集 第26巻第一分冊) 496頁。

51) マルクス『資本論草稿集⑦ 経済学批判(1861-1863年 第4分冊)』(前掲) 469頁。

52) マルクス『資本論』第Ⅲ部(前掲) 1453頁。

48) 同上 731頁。

的性格をもつ諸物象(Sache)にたいする人間の関係として表示」すること、つまり「特定の社会的性格をもつ」物象(Sache)としての生産手段が「主体化」「人格化」し、生きた労働を吸収し、労働者はこれに支配される、この「物象(Sache)にたいする諸人格の関係[資本家と労働者との関係]」、これである⁵³⁾。ここでは資本家はこの物象(Sache)の具現者であり(der Kapitalist, der Personifikation der Sache)⁵⁴⁾、労働者は「労働

の人格化(Personifikation der Arbeit)」⁵⁵⁾にすぎない。このことは価値増殖過程の分析で得られた一結論であって、「価値増殖過程」と「諸物象の人格化と生産諸関係の物象化」とを切断することは誤謬であろう⁵⁶⁾。

こうした「物象の人格化」「人格の物象化」は、「物象(Sache)と人格との転倒(Verkehrung zwischen Sache und Person)」ないし「主体と客体との転倒およびその逆の転倒(Verkehrung des Subjekt in des Objekt und umgekehrt)」という関係、近代市民社会の転倒構造でもある。

「労働者にたいする資本家の支配は、労働者にたいする物象(Sache)の支配、生きている労働にたいする死んだ労働の支配、生産者にたいする生産物の支配である。……このことは、観念的形態の領域において宗教のなかに表示される関係、すなわち主体の客体への転倒およびその逆の転倒という関係と全く同じ関係が、物質的生産において、現実の社会的生産過程……において存在するのである。……それは人間自身の労働の疎外過程である。」⁵⁷⁾

「労働者を買うという生活手段の特定の経済的性格または靴屋の職人を充用するという靴や靴型などの生産手段の経済的性格、このような物象(Sache)と人格の転倒は、資本主義的生産様式では、したがって経済学者たちの空想のなかでは、生産要素の素材的性格と不可分に合成している(verwachsen)ので、たとえばカードゥは……『資

53)「商品のうちには、また資本の生産物としての商品のうちにはなおさらのこと、全資本主義的生産様式を特徴づける、社会的な生産諸規定の物化と生産の物質的諸基礎の主体化(die Verdinglichung der gesellschaftlichen Produktionsbestimmungen und die Versubjektivierung der materiellen Grundlagen der Produktion)とが含まれている」(マルクス『資本論』第3部前掲 1541頁)、というようにマルクスは、「物象(Sache)の人格化と生産諸関係の物象化」を「社会的生産諸規定の物化と生産の物質的諸基礎の主体化」と言い換えている。ただし「物化(Verdinglichung)」と「物象化(Versachlichung)」との関係については本稿第一篇第二章を参照されたい。そして「資本主義的な過程のなかではどの要素でさえ、たとえば商品というような最も単純な要素でさえも、すでに一つの転倒であって、すでに諸人格のあいだの諸関係を諸物(Dingen)の社会的な諸属性にたいする諸人格の関係として現われさせる」のであるというこの引用文は、初めの引用文との関係から、「社会的な生産諸規定の物化と生産の物質的諸基礎の主体化」のより具体的な説明を意味する。であるからして、資本の次元ではあるが、「物象(Sache)の人格化と生産諸関係の物象化」概念の意味を、本文で述べた内容を得ることができよう。

54) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲) 64頁。ここで注意を要することは、PersonifikationとPersonifizierungとの関係である。Personifizierung der SacheのPersonifizierungは、諸人格の関係を表現している「物象(Sache)」が「人格化(Personifizierung)」または「主体化(Versubjektivierung)」として登場することを示すのに対して、Personifikation der SacheのPersonifikationは物象(=経済的諸関係)の担い手(Träger)を意味する。後者は、すなわち「諸人格の経済的扮装はただ経済的諸関係の人格化(die Personifikationen der ökonomischen Verhältnisse)にほかならず、諸人格はこの経済的諸関係の担い手(Träger)として互いに相対するということ」(『資本論』第1部(前掲) 144頁))、このときの意味である。とはいえマルクスにおいてこのPersonifikationとPersonifizierungとが常に厳密に区別して使用されているのかというところではない。たとえば「資本家と賃労働者とは、そのようなものとしては、資本家と賃労働との体化であり人格化(Verkörperung, Personifizierung)であるに

すぎない」(『資本論』第3部 1539頁)、「資本家自身はただ資本の人格化(Personifizierung des Kapital)として権力者であるにすぎない」(『剰余価値学説史』26-1(前掲) 496頁)の場合は、後者(Personifikation)の意味である。このようにPersonifikationとPersonifizierungとを文章のなかで、「主体化(Versubjektivierung)」なのかそれとも「担い手(Träger)」の意味であるかを判断しなければならない。

55) 「労働の人格化(Personifikation der Arbeit)」とは、ここでは「人格化された労働時間」(『資本論』第1部(前掲 414頁))を意味する。

56) 山之内靖氏は、『別冊 経済セミナーマルクス死後100年』(日本評論社)において「価値増殖過程」と「物象化」とを切断されている。

57) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲) 32-33頁。

本、または労働を使用する手段(すなわち『労働によって使用される手段』ではなく『労働を使用する手段』……)、『資本によって使用される労働の量』『彼ら(労働者)を使用するべき財源』等々が、それである。同様に、現代のドイツでも、労働を受け取る物象(Sache)の具現者(Personifikation)である資本家を労働[仕事]を与える者とよび、労働を与える現実の労働者を労働[仕事]を受け取る者(Arbeitsnehmer)と呼んでいる。ブルジョワ社会では資本は独立的人格的であるが、働く個人は非独立的で非人格的である。⁵⁸⁾

「観念的形態における宗教」におけるの同様に、また「リカードゥ」においても、さらに「ドイツ」でも表示されているこの「物象(Sache)と人格との転倒」ないし「主体と客体との転倒およびその逆の転倒の関係」、したがって「物象(Sache)の人格化」と「人格の物象化」を、それとして、つまり人格・物象(Sache)という特有の概念でマルクスは何故に規定しているのか。ここにヘーゲルにたいする批判的継承を読み取らなければならない。ヘーゲル『法哲学』の「I、抽象法」、これは「II道徳」論と同じく、事実上「III人倫」のなかの「近代市民社会」論の一領域であるが、したがってヘーゲルの「抽象法」への批判は彼の「市民社会」論への批判を意味するのである。こうした位置を有する「I抽象法」への批判がマルクスによって意図されているのである。このことを簡単に見れば次のことである。

「意志は第一に直接的である。それゆえ意志の概念は抽象的であり、すなわち人格性であって、意志の現存在は一つの直接的な外面的な物象(Sache)である——これが抽象法の権利ないし法、あるいは形式的な権利ないし法の圏である」⁵⁹⁾。

「自由な精神[ここでは自由意志としての人格性]と直接的に相違しているのは、この精神にとって即自的にも、外的なもの一般である。すなわち——

一つの物象(Sache)、不自由なもの、非人格的なもの、そして無権利なものである」⁶⁰⁾

すなわちヘーゲルにおいては、「人格」が「自由なもの」として、「物象(Sache)」が「不自由なもの、非人格的なもの」とされ、この「物象(Sache)」は「概念」としての「人格」の「現存在」と規定され、そしてこの関係から「私的所有」が規定されるのである。これにたいしてマルクスはヘーゲル的な「物象(Sache)」「人格」概念自体を継承しつつも、物象(Sache)が「主体化」「人格化」し、これが人格としての労働者を「従属」「使用」という「物象の人格化」「人格の物象化」=「物象(Sache)と人格との転倒」、つまり市民社会の現実的な転倒構造を示し、ヘーゲル「市民社会」論——直接的には「抽象法」を、したがってそこでの所有論——を批判的に転倒しているのである。それゆえ、「物象と人格との転倒」は、先程引用しておいた「資本は独立的人格であるが、働く個人は非独立的である」という規定で表現されたのである⁶¹⁾。

ところで私が前に暗示していたことをここで触れておきたい。それは、「物象化」論と「他人の意思の領有こそ支配関係の前提である」ということとの関係である。一般的にいえば物象化論と意識論との関係である。

価値法則に基づいて資本家の所有(物)になったとはいえ労働者の「意思に左右され」、「意思の発現」である労働の過程を「合目的」に遂行するには、この過程は「資本家の意志の制御および監視のもとに」おかれなければならない。この「資本家の意思の統御および監督」は、「他者が或る人間の行為を支配におくためには、この行為を律する力、彼の意志の力をこの他者が『領有』しておかねばならないからであり」、このことを支配されるものから言えば「他者(資本家)の意思を己れ(労働者)の意思であるか

58) 同上 63-64頁。

59) ヘーゲル『法哲学』(藤野涉他訳 中央公論社) §33

60) 同上 §43

61) ヘーゲル「抽象法」はマルクスにおいては直接的には「商品」論で批判されているのであが、しかし「商品」論でも「人格と物象との転倒」は妥当するのである。

のように受け取り、他者[の意思]を介して自分自身の行為を制御する」⁶²⁾ということである。これこそが「他人の意思の領有」=指揮(Kommando)、監督(Überaufsehung)であった。このような資本家による労働者の「意思の領有」=「指揮」「監督」の具体的指示内容は、「剰余価値生産」においては、労働諸条件への労働者の従属であり、ここに「物象(Sache)としての生産手段の労働者にたいする支配」が、したがって「物象(Sache)の人格化」および「人格の物象化」=「物象と人格との転倒」という現実的事態が成立したのであった⁶³⁾。この意思支配関係という実践的・意識論的世界から切断して物象化論をいくら展開しても、それは現実的事態としての物象化論としてではなく、対象の認識のさいに陥る『倒錯視』というような認識論なそれ——「共同主観」という型を取ったとしても——に収斂せざるをえないのである。すなわち「物象化」とは「人と人との関係が物と物との関係であるかのように、ないしは物の性質であるかのように倒錯視される現象」とする見解⁶⁴⁾がそれである。

この点にかんしてはスターリン主義も同様の立場であるといえよう。いわゆる「哲学の根本問題」である「物質」と「意識」との「根源性」の問題を、史的唯物論の「土台—上部構造」論に適応し、「物質」=「土台」、「意識」=「上部構

造」とし、「土台」=「物質的生活過程」から人間の意識の契機を追放する。というのは「物質」=「土台」であるならば、その「物質」=「土台」に意識を含ませることは、理論的整合性をえることができなくなるからである。また「意識」は「上部構造」として「物質」=「土台」を「反映する」に違いないと暗黙裡に前提しておいて、もし「物質」=「土台」に意識を内包させるならば、「意識」=「上部構造」は「物質」=「土台」に内包した意識を「反映」させることになる、つまり「意識」(上部構造)は「意識」を「反映する」ということになり、「哲学の根本問題」と不整合になる。それゆえ「物質」と「意識」の「根源性」を「土台」・「上部構造」に適応した理論(スターリン主義)は、「物質」=「土台」から意識の契機を追放せざるを得なくなるのである。この点に関してはレーニンも同地平にあるといえよう⁶⁵⁾。この適用自体による帰結=物質的生活過程から意識の契機を追放することが、「意識の生産」を「物質的活動および物質的交通に直接的に織り込まれている」とする『ドイツ・イデオロギー』の立場とは異なるのは明確である。とはいえ、かの理論からは、物象化論を認識論的に解釈するか、または上記の適用論をなし崩しにするか、という事態が生じる。物象化論を認識論的に解釈するならば、『物質的生活過程』における人間の意識、意識を有する活動を事実上切り捨て、その結果、意識論的世界が等閑視されるのである。ここに一つの認識論主義が幅を効かすことになるのである(この認

62) 拙稿「時間意識・人格・欲望」(前掲)

63) 山本広太郎氏は「差異とマルクス」(青木書店)第4章において、「物象化(Versachlichung)」(氏は物件化と訳されている)を「SacheがPersonを支配するという現実の転倒」とただしく把握されているが、しかし、そこでの意思支配関係の問題を全く取り上げていないということ、したがってこの「現実的事態」が発生する論理を展開されていない。

64) 廣松渉『唯物史観の原像』(三一書房)および『マルクス主義の地平』参照。廣松氏の見解にたいする包括的批判として高田純「廣松渉氏の『物象化』とマルクス主義」(上)(中)(完)、『経済』1984年1,2,3月号 新日本出版社)を参照されたい。尚、「物象化」論についての諸見解については、平子友長「マルクスの経済学批判と形態規定の弁証法」(岩崎充胤編『科学の方法と社会認識』沙文社)、「マルクスの経済学批判の方法と弁証法」(『唯物論』第8号 沙文社)、岩佐茂「『物象化』概念の認識論的反省」(『唯物論』第8号 沙文社)がある。

65) 「意識は一般に存在を反映するということ、これがあらゆる唯物論の共通の命題である。この命題と、社会的意識は社会的存在を反映するという史的唯物論の命題とが不可分に結び付いていることを、見ないわけにはいかない」(レーニン『唯物論と経験批判論』(レーニン全集14巻 391頁。大月書店))がそれである。こうした点については中野徹三『マルクス主義の現代的探求』(青木書店)、本文に関連しての中野氏のスターリン主義批判についての総括的叙述については「スターリン主義哲学の原点」(『思想と現代』1991年 24号 唯物論研究協会編集)。少々別の観点からのこのことに関しては山内靖『社会科学の方法と人間学』(岩波書店)第1章参照。

識論主義の裏返しての・密輸入された・主意主義⁶⁶⁾。

最後に次のことを指摘しておこう。「人格と物象との転倒」という「主体と客体との転倒またはその逆の関係」、これをマルクスは「人間自身の労働の疎外過程である」ということを確認して、労働者の現在からの超出的存在性について次のように述べている。「この点では労働者ははじめから資本家よりも高い立場にある。というのは、資本家はこの疎外の過程に根をおろしてこの過程のなかで自分の絶対的な満足のみいだすのであるが、労働者のほうはこの過程の犠牲者としてはじめからこの過程にたいして反逆的な関係に立っていて、この過程を隷属の過程として感じるというかぎりにおいて、そうである⁶⁷⁾。この点について我々は本稿第Ⅲ篇で取

り上げるであろう。

第二章 「転倒 (Verkehrung)」から「倒錯視 (Verrücktheit)へ、または関係からの自立化

我々が今まで考察してきた「物象 (Sache) と人格の転倒」=「物象 (Sache) の人格化と人格の物象化」は、資本関係の内部でのみ生じ、したがって資本関係が自立していなかった。ところがこの現実的・実践的な事態としての「転倒 (Verkehrung)」は、この関係の外部 (ausser dieses Verhältnis) でも生まれながら具備しているかのように、我々にとって「倒錯視 (Verrückt-heit)」され、仮現し (scheinen) される。関係からの自立化、または存在論から認識論への転換としての「転倒」から「倒錯視」がそれである。換言すれば「物象化 (Versachlichung)」から「物化 (Verdinglichung)」への転化である⁶⁸⁾。

「資本主義的生産過程の基礎の上では、生産手段

66) こうした認識=反映論主義においては、人間の生活過程が「存在」と「意識」とに二分され、その後に後者が前者を「反映する」という形で関係されるがゆえに、意識を現実的生活過程を営む諸個人の意識として把握する立場とは異なり、階級闘争という一つの意味関係をただしく把握できなくなる。というのは、労働者階級は、この階級闘争において、資本家の指揮として遂行される彼らによる労働者の意思の領有をくじくことによって、または何らかの程度にしろ意思の領有を奪還する。このことを通じて、物象 (Sache) の規定性 (Bestimmtheit) = 生きた労働を吸収するという資本の使命 (Bestimmtheit) を緩和ないし止揚しようとする。このことは、「形態的包摂」のもとでは、意思の領有は労働時間の獲得を意味するのであるからして労働時間を巡る闘争でもある。つまり意思の領有=物象 (Sache) の人格化=時間の収奪、これの闘いが階級闘争である。意思関係を経済的物質的生活過程の領域から追放しては、意思関係が欠如せざるをえない。こうした認識 (= 反映) 論主義の立場は所有論においてもつまりずかざるをえなくなる。この所有論に関しては本稿第1篇第3章および拙稿「市民社会批判と人間の自由 (II)」(『経済学研究』(北海道大学)第36巻 第2号 1986年9月)を参照されたい。

67) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲) 32-33頁。労働の疎外といえは我々はマルクスの『経済学=哲学草稿』が思い浮かぶのであるが、しかし『資本論』でも疎外概念が否定されたわけではない。ここで『経済学=哲学草稿』の疎外概念と『資本論』のそれとがいかように関連しているのか俄かに判断できないのであるが、しかし次のことは言えるのではなからうか。「『草稿』[『経済学=哲学草稿』]の段階のマルクスは、すべてを基本的に人間の主体的活動とその成果として把握する立場まで極限的に下降したが、次の課題はここから出発して、人間の活動 (生活過程) をそれが疎

外として立ち現れる契機や構造をも含めて、具体的に分析し、理論として観念的に再編成し、展開することであった。例えば『草稿』の疎外された労働論では、労働者の『生産物からの疎外』が語られているが、労働手段 (機械など) や労働対象については、まだ問題化されていないのである」(中野徹三『思想探検』窓社180頁)。ちなみに『経済学=哲学草稿』では「労働手段」が問題化されていないことは、大井正『唯物史観の形成』(未来社)において既に指摘されている。

68) 平子氏は、「主として市場関係における物象化を念頭において定式化されたものである」という保留をつけ、「物象化 Versachlichung とは、個体としての人格 (= 主体) と人格 (= 主体) との社会的関連が物象 Sache と物象との社会的関係として現象する過程である。物象化とは諸個人の社会的関係の位相が人格的 persönlich な関係から物象的 sachlich な関係へ転倒することである。ある対象-客体は物象的な社会関係の担い手として考察されるとき、物象と規定される。物化 Verdinglichung とは、物象化された社会的関係の諸契機が対象としての物 (Ding) そのものに内属する対象的自然属性として現象する過程である。……ある対象-客体は、それが担う関係諸規定がすべてその対象に内属する対象的属性として観念されるとき、物 (Ding) と規定される」(『社会主義と現代世界』192頁および236頁)、と規定される。平子氏の見解からは多くを学ぶべきものがありながらも、しかし「物象 (Sache)」が「人格化」し、「人格」が「物象化」するというマルクスの視点からみると、山本広太郎氏(『差異とマルクス』(前掲))の指摘にもあるように、氏の見解は欠陥をもつものと

の形態で実存する資本の使用価値と、これらの生産手段すなわち特定の社会的生産関係である資本としてのこれらの物(Ding)の規定とが分離しがたく融合しているのであって、……これは経済学の物神崇拜(Fetischismus)の一つの基礎(Basis)をなすものである⁶⁹⁾。

「紡績や綿花もそれらが今日では賃労働者によって労働過程で消費されるからといって、生まれながらに資本であるということにはならないのである。

[しかし]このような倒錯(Verrücktheit),すなわち諸物Dingenにおいて表示される特定の社会的生産関係をこれらの物象自身(Sachselbst)の物的な自然属性(dingliche Natureigenschaft)として受け止める倒錯」云々⁷⁰⁾。

第一節 「倒錯視」の原因

このような「生産手段の形態で実存している資本の使用価値」と「特定の社会的生産関係である資本」という規定性との「分離しがたい融合」がなにゆえ生じるのか、ということを明らかにするには、「資本主義的生産過程,商品生産の資本主義的形態」である「労働過程」と「価値増殖過程」との「統一」について少々展開しておかねばならない。「労働過程」と「価値増殖過程」とは資本主義的生産過程の「異なる二側面」であること、しかしこの「二側面」は悟性的に、つまり一方では労働過程が、他方ではこれと切り離されて「価値増殖過程」が、存在しているのではないということは、基本的に了解された事柄である。

マルクスは「労働過程と価値増殖過程との直接的統一(unmittelbare Einheit)であって、それは、この過程の結果である商品が使用価値と交換価値との直接的統一であると同様である⁷¹⁾」として、「統一」という語句に「直接的」という形容詞を——それも強調のイタリックで——付

思われる。ただし、山本氏の見解についても私は幾つかの疑問ももつが、「物象化」論の諸見解の批判的検討を行う機会に譲りたいと思う。

69) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲)22頁。

70) 同上 43-44頁。

71) 同上 34頁。

けている。そこで我々がここで確認しなければならないことは、「直接的統一」というものは、或るものとこれに対立する他ものとの存在していて、しかる後この両者が「統一」されるということの意味しているのではなく、或るものがこれに対立する他の性質を同時に直接的に持つということ、同一なものの二重性を意味するということである⁷²⁾。もし前者のように、この「直接的統一」を理解するならば、「実際には現実的労働の抽象的表現にすぎない」「価値増殖過程」は、この「現実的労働」=「使用価値の生産」としての「具体的労働」から独立して存在し、しかる後、両者が「統一」されることになり、価値増殖過程自体は幻のようなものであり、現実的(reale)基盤を有しない形而上学的なものにならざるを得なくなるのは必須である。しかし感性的・個別的に、したがって直接的に存在しているものは特定の質を有する具体的労働=「現実的労働(reale Arbeit)」だけである⁷³⁾。

では労働過程と価値増殖過程との「直接的統一」とは、具体的にはいかなるものであろうか。このことの詳細な考察は、当然にも商品論の考察に属するのであるが、本稿での問題領域内に限定して言えば次のことであろう。マルクスは「価値増殖過程」の価値生産という性格について次のように述べている。

「労働者は社会的分業にもとづく状態のもとで生産するのだから、自分の生活手段を直接的に[労働者の必要な形態での使用価値で]生産するのではなく、ある特殊な商品—たとえば糸—という形態で

72) 三浦つとむ『弁証法はどういう科学か』(講談社現代新書)91-92頁。

73) 感性的、個別的にしたがって直接的に存在するのは具体的労働であるからして、この感覚主義に基づけば、「そもそも“抽象的-一般の果実”なるものは存在せず、具体的なあれこれの果物しか存在しないのと同様に、現実的には[正しくは感覚的に、とすべきであろう]具体的労働しか存在しないのである。抽象的人間労働なるものはどこにも存在しない」(廣松 渉『マルクス主義の地平』(講談社学術文庫)227頁)という見解が生じるのであるが、この点については本論文のなかで批判的に取り扱う予定である。

自分の生活手段の価値に等しい価値……を生産するのである」⁷⁴⁾。

労働者は、「社会的分業の状態」では、特定の使用価値の形態での生産において、彼の生活手段の生産に必要な労働時間を可変資本部分の補填として、またこれを越えての労働時間=剰余労働時間を剰余価値の生産として遂行するのである。このようにして、「労働過程と価値増殖過程との直接的統一」とは、特定の質を有する具体的労働（現実的労働）がそれ自身においてこれに對立する・特定の質が捨象された価値生産・価値増殖生産——この価値生産・価値増殖において「質的喪失状態 (Qualitätlosigkeit)」としての抽象的人間労働に還元されるのであるが——として現実に通用しているのである。ここに「感覚的にして超感覚的 (sinnlich-übersinnliche)」という規定性をうけとる根拠(Grund)がある。すなわち先程述べた「生産手段の形態で実存している資本の使用価値」と「特定の生産関係である資本」という規定性を有した「物」との「分離しがたい融合」が生じ、この「物(Ding)は社会的諸関係を体内にもち、自己自身のなかに呑み込んでおり、擬制的な生命と独立性とをもって、自分自身に關係する物(Ding)であり、感覚的にして超感覚的な存在」⁷⁵⁾となる。そして「知覚」はこの「分離しがたい融合」をそれとして「倒錯視」するのである⁷⁶⁾。

「物(Ding)はどれも多くの属性からなる一つの全体である」⁷⁷⁾。物は他者と自己との連関性を自己の内に含み、他者との関係からみるとさまざまに規定された具体物であるが、この具体物は、物(Ding)のうちにその根拠を有しているのである⁷⁸⁾。したがって物象(Sache)としての生産手段も、人間を支配するという「属性」を——この「属

性」が生産手段の形態で実存している資本に因るものではなく——、物(Ding)としての自己の内に根拠をもち、重さをもっているとか、生産物を作る手段であるとかという「属性」と同じく、生まれながらにして具備しているかのように「倒錯視」されるのである⁷⁹⁾。かくして物象(Sache)による人間支配は、資本家による労働者にたいする支配関係(意志支配関係)とは無関係なものとして、物象自身の(Sacheselbst)の物の性格(dingliche Charakter)として仮現する(scheinen)。「関係から物になる」。Kapital ist Ding, Ding ist Kapital.

このことがいかなる状態で資本家にとって意識されるのか、このことを「絶対的剰余価値生産」の最後の締めくくり部分——ここは「形態的包摂」の総括でもある(傍線を引いた後の部分『資本論』第一部(前掲)540~543頁)——の叙述の一部分を引用しておこう。

「資本主義的生産に独自であってそれを特徴づけているこの転倒、実はこの死んだ労働と生きた労働とのあいだの、価値と価値増殖力とのあいだの転倒」は、「紡績などの生産諸手段の価値と自己自身を価値増殖するという、または日々一定量の他人の無償労働をまるのみにするという生産諸手段の資本属性との見境が、全くつかなくなり……彼の工場が亮

79) このような「倒錯視」について商品論における価値形態論での「等価形態」について次のようにマルクスは述べていた。「等価形態とは、まさに、ある商品体、たとえば上着が、このあるがままの物が、価値を表現し、したがって、生まれながらにして価値形態をもっている、ということなのである。確かに、このことが通用するのは、ただ、[相対的価値形態にある]リンネル商品が等価物としての上着商品に関連させられている価値関係の内部でのことにすぎない。しかし、ある物の属性は、その物の他の諸物との関係から生じるのではなく、むしろこのような関係のなかで確認されるだけであるから、上着もまた、そのような等価形態を、直接的交換可能性というその属性を、重さがあるとか寒さを防ぐとかいうその属性とおなじく、生まれながらにもっているかのように[あたかも]見えるのである(scheinen)。そこから等価形態の謎的性格が生じる」(『資本論』第一部(前掲)98頁)。尚この「等価形態の謎的性格」については拙稿「市民社会批判と人間の自由(I)」(前掲)を参照されたい。

74) マルクス『資本論』第I部(前掲)366頁。

75) マルクス『資本論草稿集⑦(経済学批判(1861-1863年)第4分冊)』(前掲)455頁。

76) 山本広太郎『差異とマルクス』(前掲)第4章参照。

77) マルクス『資本論』第I部(前掲)60頁。

78) ヘーゲル『小論理学』(松村一人訳 岩波書店) §125 参照。

られれば紡績の価値が支払われるだけでなく、その上になほ紡績の価値増殖分も支払われるのだと実際に妄想しているのであって、彼は、労働日を二時間だけ短縮すれば[支払われると妄想している剰余価値が減少し]紡績機械の12台ずつの売却価格が10台ずつの売却価格に縮まってしまうものだと思うのである⁸⁰⁾。

「機械体系」において「物象(Sache)と人格との転倒」が完成され、同時にこの「転倒」が「物象(Sache)自身の物的属性」として「仮象」が完成されることになると、労働者の資本家への反逆はまず物象(Sache)自身の物的属性にたいする攻撃として展開される。例示して言えば「ラダイト運動」⁸¹⁾がそれである。ここに機械自身の発展＝人間の疎外過程の深化過程としての「機械文明」への批判、またはこの過程を人間進化の不可避的な自然的過程として把握すること見解、さらには単純な反科学主義の発生根拠が存在する⁸²⁾。

第二節 「物神崇拜」

我々は今先程、「生産手段の形態で実存する

資本の使用価値と、これらの生産手段すなわち特定の社会的生産関係である資本としてのこれらの諸物の規定とが、分離しがたく融合している」ということを見た。「資本家において自我すなわち自分自身の意識と意志とをもっている物象(Sache)だけが資本」であるにもかかわらず、ここでは労働を支配するという社会的規定＝物象(Sache)は「自分の自我すなわち意志と意識」とを物象(Sache)自身の物の属性のうちに有しているかのような仮現する(scheinen)。つまり宗教的世界の夢幻境である「人間の頭脳の産物が、それ自身の生命を与えられて、相互のあいだでも人間のあいだでも関係を結ぶ自立的姿態のように仮現する(scheinen)」⁸³⁾ように、ここでは、「この物は社会的関係を体内にもち、自身のなかに呑みこんでおり、擬制的な生命と独立性[自我すなわち自分の意識と意志]とをもって自分自身に関係する物」となる。これが「物神(Fetisch)」である。またマルクスは「物神」の特徴を「自分の意思と精神を与えられた物神(Fetisch)として現れる」⁸⁴⁾ことに、「擬制的な生命」「自己の意識と意志を有する」ことに求めているのである。この「自立的姿態として仮現(Schein)」が、「物神崇拜」の「基礎」である。そしてマルクスは先程の叙述(「資本主義的生産過程の基礎の上では、生産手段の形態で存在する資本の使用価値と、これらの生産手段すなわち一定の社会的生産関係である資本としてのこれらの物の規定とが、分離しがたく融合している」)の後に、「これは経済学の物神崇拜の一つの基礎(ein Basis für den Fetischismus)をなすものである」と続けている。つまり「物神」を拝跪するとき「物神崇拜」が完成されるのである。

第三章 所有の資本主義的性格

我々は第一、二章において、「資本主義的な過程のなかではどの要素……でさえも、既に一つ

80) マルクス『資本論』第Ⅰ部(前掲)542-543頁。

81) 「機械の採用以後はじめて、労働者は、資本の物質的な存在様式である労働手段そのものにたいしてたたかう。労働者は、資本主義的生産様式の物質的基礎としての、生産手段のこの特定の形態にたいして反逆する。……労働者が、機械設備をその資本主義的充用から区別し、それゆえ彼の攻撃を物質的生産手段そのものからその社会的利用形態に移すことを学ぶまでは、時間と経験が必要であった」(『資本論』第Ⅰ部(前掲)740-741頁)。

82) 生産力の発展(ここでは機械設備の発展)は歴史貫通的なものであり、したがって生産諸関係から独立して発展し、それゆえただ生産諸関係にだけに問題があるとして、この立場から、機械設備とそれが受け取る資本主義的性格との「分離しがたく癒着している」ことをそのまま受容し、機械設備そのもののを「批判する」単純な反科学主義にたいして批判することは、一定の意義をもっているのであるが、しかしその立場自身は、根底において生産諸力と生産諸関係を機械的に分離しており、また労働過程(生産諸力)が資本に包摂されることによって、その生産諸力が特定の経済的形態規定性を受け取ることによって奇形的形態をもった発展をとらざるを得ないということを看過している点では、致命的な欠陥を有している。この点は今後の課題にしておきたい。

83) マルクス『資本論』第Ⅰ部(前掲)124頁。

84) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲)54頁。

の転倒であって、既に諸人格の諸関係を諸物〔諸物象〕の属性として現われさせ」ということを、「物象と人格との転倒」およびその「倒錯視」として考察した。次にこれらのことを踏まえ、この「諸物〔および物象〕の社会的な諸属性にたいする諸人格の諸関係として現われる」仕方を分析するなかで、「資本主義的所有の性格」について考察しよう。しかしこの考察のためには、次の幾つかの諸点について注意を払わなければならない。

第一に、所有一般（所有性）概念をどのように取り扱うべきであるのか、第二に、このことと関連として所有性概念を取り扱うさいの方法上の問題である。第三に、所有論を展開するための三つの位相が必要であるということ、最後に、所有の資本主義的性格を分析するさいの、資本概念の本質である「価値増殖過程」との関連である。私は第一の点と第二の点について、以前不十分ながらも、指摘したことがある⁸⁵⁾。ここでは、まず第4の点から直接始めることにし、他の点について追いつ追いつ触れていくことにする。

マルクスは『経済学批判要綱』のなかで、「所有諸関係」と「価値増殖過程」との関係について、「資本と賃労働とが入り込んで行く諸関係を、所有諸関係もしくは所有諸法則として表すためには、価値増殖過程での両方のふるまいを領有過程 (Aneignungsprozeß) として表わしさえすればよい」⁸⁶⁾、と述べている。とすれば、我々が既に考察した「価値増殖過程」に於ける「物象の人格化と生産諸関係の物象化」（「生産諸関係の転倒と物象化」）という資本主義に固有な転倒的構造のなかに、「所有諸関係」＝「資本主義的所有の性格」の本質的・端緒的規定が存在しなければならないことに気付くであろう。従来の所有論の研究は、『資本論』第1部レベルでは主に「商品」論、「領有法則の転変」論および「個

人的所有」概念の確定に力が注がれ、この「価値増殖過程」における所有関係の分析が十分に検討されているとは思われない⁸⁷⁾。これはなによりも「価値増殖過程」に於ける「物象 (Sache) と人格との転倒性」についての自覚の欠如に基づくものと思われる。まずこの「転倒性」との関係で「他人の所有」について触れている次の文章を見てみよう。

「①生きている労働にたいして過去の労働が、活動にたいして生産物が、人間にたいして物象 (Sache) が、労働にたいして労働者自身の対象的諸条件が、外的・独立的な・自己固持的な主体、人格化 (Pesonifikation) [これは正しくは Personifizierung でなければならない] として、簡単にいえば他人の所有として、対立するのであり、またこのような姿 [規定] をとって労働そのものの『充用者 (employer)』および『指揮者 (Kommando)』として対立するのであって、この労働によってそれらが領有 (anneigen) されるのではなく、この労働をそれらが領有するのだ、ということである。

②したがって] 価値……さらに発展しては労働

第一篇第一章第一節で触れたこと、つまり「他人の労働が資本の所有として現れるということ」、したがって「生産物は労働者にたいして他人の所有として現われる」こと、第二には、「領有法則の転変」の場合であり、第3には、「共同労働ないし結合労働……は、同時に直接に、現実存在する個々の労働の他者として一人の主体性 (資本の主体性) としてと同じく、他人の客体性 (他人の所有) としても一定立されている」(以上、同上 406-407頁) ことである。ここでマルクスの視角は、資本による・種々の側面からにして・他人の労働の所有として把握していることである。私見はこれと対立するものではなく、資本が「他人の労働を所有する」ことによって資本の指揮権が発生し、そこに物象 (Sache) が労働者を支配するという事態が生じて、この物象にたいして諸人格が関係することになり、所有関係を見いだそうとしていることに私見の特徴がある。

87) たとえば、商品論を中心に論じたものとして、パシュカーニス『法の一般理論とマルクス主義』(稲子恒夫訳 日本評論社)、また「ブルジョワ法ないしブルジョワ法イデオロギーのマルクス主義的批判のすじ道、その発展過程を考える」さいの「メイン・コース」として「マルクスによる単純流通の領有法則から資本家的領有法則への展開の論理」として展開されているものとして、例えば藤田勇「近代の所有観と現代の所有

85) 拙稿「市民社会批判と人間の自由 (II)」(前掲)。

86) マルクス『経済学批判要綱 III』(前掲) 405頁。本文で引用した文章の後にマルクスは、「領有過程」を具体的に次の3つの形で示している。第一には、本稿の

諸条件が、他人の所有として、[他人の]自己所有として、労働者に対立するということは、労働諸条件が非労働者の所有として労働者に対立するというにほかならない。[③労働条件がこの他人の所有として労働者に対立するということを、つまり所有と物象(Sache)としての労働条件との関係をより掘り下げてみれば、]少なくとも彼[この他人]が資本家であるかぎりでは、彼は労働諸条件にたいして労働者としてではなく、価値などの所有者として、主体として向かい合っており、この[所有者としての]主体において、これらの物[価値・労働条件]は自分自身の意思をもち、自分自身に属し、独立的な諸力として人格化されている、ということにほかならない⁸⁸⁾。

まず①の引用文についてである。「生きた労働」「活動」「人間」にたいして「過去の労働」「物象(Sache)」「対象的諸条件」が「外的・独立的な・自己固持的な主体、人格化」として、「簡単に言えば他人の所有」として「対立」すること、このことは我々が既に見た「物象の人格化」「人格の物象化」(=「物象の人格化と生産諸関係の物象化」)であり、ここにまたマルクスは「他人の所有」の秘密を見いだしていることは明らかであろう。

次の③の引用文において所有性の規定が与えられている。「他人」が「資本家」であるかぎり、彼は「価値などの所有者として、主体として労働諸条件に向かい合っており」、「所有者」=「主体においてこれらの物[労働諸条件]は自分自身の意思をもち、自分自身に属し、独立的な諸力として人格化されている」ということは、人格が自己の意思を物象にやどし、物象(Sache)にそれ「自身の意志」を与えるという点に、所有を所有たらしめることを意味するのである。すなわち「経済的諸関係の人格化(Personifikation)」として所有性を把握しているということである。というのはこの「人格化」とは経済的

諸関係(物象)に意識と意志とを与えること(「意識的担い手」)を意味するからである。それゆえ、非労働者としての資本家=所有者・主体において、「これらの物は自分自身の意思をもつ」ということは、資本家は「物象(Sache)の人格化(Personifikation)」として、経済的諸関係に規定されつつも、物象(Sache)に「意思」をやどし、ここに「所有」を「所有」たらしめることである。以上のことは、マルクスの次の叙述からも確認できよう。

「賃労働としての労働と資本としての——したがってまた資本家の所有物としての——労働条件とはおなじ関係の表現であって、ただそれを違った極から見たものにすぎない。このような労働条件は、それらが人格化されている資本家にあつては、自己所有なのであって、資本家の労働条件の所有を、労働に対立しての労働条件の自己所有を表している⁸⁹⁾。

またマルクスが、「資本が労働者を充用するのであって、労働者が資本を充用するのではない。そしてただ労働者を充用する、したがって、資本家において自我すなわち自分自身の意識と意思とをもっている物象(Sache)だけが、資本である⁹⁰⁾」と言うとき、このことは、労働者を充用する物象(Sache)が「自我すなわち自分自身の意識と意思とを有する」こと=所有性を得ることによって、真に資本となるのである。「資本」とは「物象」とその「人格化(Personifikation)」(=所有)との統一である。

以上のことを踏まえて、我々は「資本主義的所有の性格」を次のように要約できるかと思われる。主体化・人格化した・生産手段という形態での・物象(Sache)にたいして資本家と労働者とが関係するとき、すなわち「諸物象の社会的諸属性にたいする人々の関係」が「意思行為」(意思関係)に媒介されるとき、それゆえまた資本家がかの物象(Sache)に自己の意志をやどし

問題』(日本評論社)が、それである。

88) マルクス『資本論草稿集⑦ 経済学批判(1861-1863年)第4分冊』(前掲)440頁。

89) 同上 465頁。

90) マルクス『直接的生産過程の諸結果』(前掲)61頁。

——したがってこの「主体」「所有者」において「物象(Sache)は自我すなわち自分自身の意識と意志とをもっている」ものになり、かつ物象(Sache)の力(=他人の労働を支配するという力)が私的所有者の力として人格化される——、したがって他方では物象に支配され・従属している労働者は当然にもこれに自己の意志をやどすことが不可能なものとしてあるとき、「生産諸関係」は自己を所有関係として表現し、かつこの所有性は資本主義的性格を有することになるのである。かくして「物象」としての「労働諸条件は他人の所有として労働者に対立する」ものとして現れる。資本家と労働者との関係は、労働力の売買に伴う所有関係(私的所有関係一般)を越えての・ただしこれと対立することなく・資本主義的所有関係として定立されるのである。「生産諸関係の物象化」とここでの諸人格の意志関係、この総括としてブルジョワ的所有、この意味においてのみ、我々は資本主義を特定の所有関係として表現できるのであり、また「ブルジョワ的所有の廃止」を語ることができるのである⁹¹⁾。

「労働に対立性を与える」ことこそが所有(意思関係)に「資本主義的性格」を付与するのであるが、第二章第二節で述べたこと、つまり社会

的關係が物象(Sache)自身の物的性格として仮現(Schein)することによって、他人の労働を吸収するというのが物(Ding)自身の属性として現われることによって、この「物」に自己の意思を宿すこと=所有すること自体が、現実の経済的諸関係(=資本にたいする労働の対立性)とは切り離されて、剰余価値をもたらしもの、「他人労働にたいする請求権をあたえるもの」として、資本主義社会の当該者にとって意識されるのである。ここでの所有は「法律的(juristische)所有」となる(法的幻想)⁹²⁾。所有諸関係も特定の社会的性格をもつ物象(Sache)にたいする

91) 「近代のブルジョワ的な私的所有は、階級対立にもとづく、一部の人間の他の人間の搾取にもとづく、生産物の生産と領有(Aneignung)の最後の、そして最も完全な表現である。この意味で、共産主義者は、自分の理論を私的所有の廃止という一語にまとめることができる」(傍点筆者)と『共産党宣言』は述べている。……『私的所有の廃止という一語』にまとめることができる、というばあい『私的所有』の概念についてである。マルクスがそれを近代的ブルジョワ社会における特殊歴史的な「生産物の生産と領有」の形態の表現としてとらえている点に留意する必要がある(藤田勇『近代の所有観と現代の所有問題』191-192頁(前掲))。この藤田氏の指摘にもあるように、マルクスは、「ブルジョワ的な私的所有」が「階級対立」そのものであるとか、まして「階級対立」の基礎であるということ規定していない。「ブルジョワ的所有の廃止」としての「生産手段の社会的所有」概念およびその意義、さらに「個人的所有」概念、「本源的蓄積」論の位置付けについても別の機会に譲る。

92) 利子生み資本についての叙述のなかで、マルクスは、「この姿態[資本の物神姿態]が必然的に生まれるのは、資本の法律的所有(juristische Eigentum des Kapitals)がその経済的所有(ökonomische Eigentum)から切り離されて、利潤の一部分の領有が、利子という名のもとに生産過程からまったく切り離された資本それじたいまたは資本所有者のもとに流れ込むということによってである」(マルクス『資本論草稿集⑦経済学批判(1861-1863年)』(前掲)416-417頁)、というように「法律的所有」と「経済的所有」とを区分している。この「資本の法律的所有」とは本文で私が規定した「法律的所有」の発展した一形態である。利子生み資本では「資本は利子の、自己増殖の、神秘的な自己創造的な源泉として現われる。物(Ding)(貨幣、商品、価値)が、いまや単なる物(Ding)としてすでに資本であり、資本は単なる物(Ding)として現われる。……それゆえ利子生み資本においては、この自動的物神—自己増殖する価値、貨幣を生む価値—が純粹に仕上げられており、資本はこの形態においてはもはやその発生のなんらの痕跡も帯びていない。社会的関係は、一つの物(Ding)の・貨幣の・自己自身にたいする関係として完成されている」(『資本論』第III部(前掲)664-665頁)。それゆえ資本にたいする労働の直接的な対立性という経済的社会的諸関係とは切り離されて、かつこの経済的・社会的諸関係が物象自身の物的性格として固定化され、したがってナシの実をつけるのがナシの木の属性であるのと同様に、価値を創造し、利子をもたらすことが貨幣の属性となる「自動的な物神」に純粹に仕上げられ、したがって「単なる物として資本であり、資本は単なる物として現われる」というような資本(物Ding)に人格の意思をやどすこと=所有すること自体(=「資本所有」)が、「他人の労働にたいする請求権を与える」=利子をもたらすものとして通用するようになる。これが「資本の法律的所有」である。ここでは「原因と結果との転倒」が生じている。これにたいして、「資本の経済的所有」とは、資本の経済的機能、特に労働過程における資本の機能の内部での、「特定の社会的性格をもつ諸物象(Sachen)にたいする諸人格の関係」=意思関係レベルで

諸人格の諸関係(意思関係)(=経済的所有)としてではなく、この物象自身の物的性格=物(Ding)にたいする諸人格の諸関係(意思関係)(=法律的所有)として現われるのである(「関係から物になる」)。所有関係は社会的生産諸関係の「表現」であった。しかしここでは、物(Ding)が自己の体内うちに特定の社会的性格を呑みこんでいるが故に、逆にこの物(Ding)にたいする意思関係=特定の所有関係こそが、全生産諸関係にとって規定的であるという表象が生み出されることになる。この表象は「原因と結果との転倒」に基づくのである。

経済的諸関係の担い手であるということ、ここでは「物象(Sache)の人格化(Personifikation)としての資本家」=所有者であるということに、ヘーゲルの「所有」概念との決定的相違がでてくるのである。すなわちここで我々はヘーゲルの『法哲学』での「所有」概念への批判の地平に立っているのである。

先程触れたように、ヘーゲルは、人格(主体としての概念=自由意思)の物象における定在化・現実化に所有(=私的所有)の本質を見いだしたのである。マルクスはヘーゲルのこの所有概念を転倒させる。「生産諸関係の転倒性」(「人格と物象(Sache)との転倒」)によって、人格は、概念(主体)としての物象(Sache)[経済的諸関係]にその意志・自我を与えるもの、所有する者にすぎない、と。つまりヘーゲルは、人格こそが「概念」(主体)であり、概念(=主体)としての人格の物象(Sache)における現存在として所有を展開し、これにたいしてマルクスは、物象(Sache)こそが「概念」(主体)であり、概念(=主体)としての物象(Sache)の人格における現存在として所有(者)を展開するのである。つまりマルクスは「経済的諸関係の人格化」として所有論を説くのである。現実的な「人格と物象との転倒」に規定されての、ヘーゲルにたいするマルクス

の理論における「人格と物象(Sache)」との転倒に注意されたい。

そこで私は、最初に指摘した第一の点について簡単にここで触れておこう。

所有に資本主義的性格をあたえるものは「物象(Sache)の人格化と生産諸関係との物象化」(人格と物象との転倒)であった。この「転倒」を基盤にしてここでの意思関係=意思行為がなされると、資本主義的な性格の所有が確立されると私は主張した。そこには「経済的關係」を「反映」しながらも、「意思関係」を所有一般(所有性)の本質規定とみなしたという認識がある。経済的諸関係を「反映」しながらも、「所有」概念自体(所有性)を意思関係・意思行為に限定していること、換言すれば、特定の社会的性格を有する諸物象(Sache)ないし諸物にたいする意思関係・意思行為自体に所有概念(所有性)を見いだすこと、さらに換言すれば、資本主義社会では「物象(Sache)の人格化(Personifikation)としての資本家」に所有性を見いだすこと、にたいする疑問がでてくるであろう。だが私の認識はマルクスの所有規定と一致するものと思われる。

「[①] これらの物を商品として関係させるためには、商品の保護者たちは、その意思をこれらの物にやどす諸人格として関係し合わなければならない。それゆえ、一方は他方の同意のもとにのみ、したがってどちらにも両者に共通な一つの意思行為を媒介としてのみ、商品を譲渡することによってのみ他人の商品を自分のものにするのだから、彼らは互いに私的所有者として認め合わなければならない。この法的関係(Rechtsverhältniss)は、——その形式は法律的に発展していなくとも契約であるが——そのうちに経済的關係が反映している意志関係である。この法的・意志関係の内容は経済的關係によって与えられている。諸人格は、ここではただ、互いに商品の代表者としてののみ、それゆえ商品所有者としてののみ、実存する。[②]我々は、……諸人格の経済的扮装[私的所有者]は経済的諸関係[商品関係]の人格化(Personifikation)にほかならならず、諸人格はこの経済的諸関

の所有を示す概念である。この点に関連しての詳細は第二篇に譲る。

係の担い手として互いに相対する」⁹³⁾。

ここで「商品の保護者 [= 占有者] はその意志をこれらの物にやどす諸人格としてふるまう」こと、この「意思行為の媒介」によって「私的所有者として認め合う」ということ、これが「法的・意思関係」であるされ——この「法的・意思関係の内容」は「経済的關係」を「反映」しながらも——、したがって「所有」概念自体(所有性)を「意思行為」(意思関係=法的関係)として見ていること、これである。諸商品という特定の社会的性格を有する「諸物象」にたいして諸人格が相互に関係(意思関係=意思行為)するときに、所有性——ただし「私的所有者」という所有性——を得るのである。このことからすれば、所有自体(所有性)は、何らかの物(いかなる社会的規定を受け取っているかは別にして)を媒介にした諸人格の關係行為=意思関係である⁹⁴⁾。資本主義生産過程では、この物が社会的規定性をうけとって、生産手段の形態での「物象(Sache)」にたいする諸人格の關係=意思行為として表示すること、ここに所有性とその資本主義的な性格が付与されるのである。

引用文②において明らかなことは、「法的關係」=「意志關係」としての「私的所有者」は「経済的諸關係」(商品關係)に規定されての意思關係であったがゆえに、それは「諸人格の経済的扮装」=「私的所有者」を「経済的諸關係の人格化」としてみなしていることである。また我々が既に引用した「このような[資本としての]労働条件は、それらが人格化されている資本家にあつては、自己所有なのであつて、資本家の労働条件の所有を、労働に對立しての労働条件の自己所有を表している」ということから、所有性を「経済的諸關係の人格化」に見いだしていることは明らかであろう。

第二の点、つまり所有性を取り扱ううえの方

法上の問題について触れておこう。

「法的關係・意思關係」は「経済的諸關係」を「内容」として自己のうちに「反映する」ということであるが、この「反映する」ということを、「経済的諸關係」が人間の意識から独立して存在し、これを対象として人間の意識は反映するというように反映(認識)論主義的に理解してよいのか、ということである。この点に関してマルクスが「実践的態度」としての意識を取り扱うさいの基本的観点は次のものである。

「諸觀念の、諸表象の、すなわち意識の生産は、何よりもまず直接的に人間の物質的活動と物質的交通のうちに、現実的生活の言語のうちに編みこまれている。人間の表象作用、思考、すなわち人間の精神的交通は、ここではまだ人間の物質的ふるまいの直接的流出物として現われる」⁹⁵⁾

「技術学は、人間の自然にたいする能動的態度[行動様式—フランス語版]を、人間の生活の直接的生産過程を、それとともに人間の社会的な生活關係およびそれから湧き出る(entquellenden)精神的諸表象の直接的生産過程[知的表象あるいは概念の起源—フランス語版]を、あらわにする」⁹⁶⁾。

「意識の生産」はこのように特定の發展段階を持つ「物質的活動と物質的交通のなかに」「直接的に」「編みこまれている」のであり、この「物質的活動と物質的交通」のなかでの不可分の・内在的契機として存在するのであつて、「物質的活動と物質的交通」が一方にあつて、他方では意識が存在し、後者が前者を対象として「反映する」ということではない。意識はまずは「人間の物質的ふるまいの直接的流出物」であり「人間の社会的な生活關係から湧き出た」ものである。我々の問題に戻れば、「法的・意思的關係」は「経済的諸關係」のなかに「直接的に」「織りこまれ」、その不可分の内在的契機としてあり、また「経済的諸關係」が「経済的諸關係」として実現するにはこの「法的・意思的關係」を媒介にしな

93) マルクス『資本論』第I部(前掲)144頁。

94) 所有概念を意思關係論として把握する西村可明『現代社会主義における所有と意思決定』(岩波書店)を参照。

95) マルクス『ドイツ・イデオロギー』(花崎皋平訳 合同出版社)40頁。

96) マルクス『資本論』第I部(前掲)645頁。

ければならないのである。この意味で、この意味でのみ「法的・意思的關係」は「経済的諸關係」を自己の「内容」として「反映」するとマルクスは述べているのである。このように「経済的諸關係」の内在的契機として「意思關係」を把握したとき、その「意思關係」は「法的關係 (Rechtsverhältniss)」である。また「法律的 (juristische)」とは、既に「法律的所有 (juristische Eigentum)」を規定したように、「経済的諸關係」に規定されながらも、特定の社会的諸關係を自己の体内の内に呑み込んでしまっている「物(Ding)」(=物象自身の物的性格)を媒介としての意思關係を表現するものである。それゆえ、この法 (Recht)・法律 (juristische) は、国家等々によって定められた法規範 (=legal, gesetzlichな規範) と混同されてはならない。そもそも「物質的経済的生活過程」である「土台」から人間の意識活動は排除しなければならないというドグマはここでは完全に払拭しなければならない。このことについては本稿のなかで、さらには別稿で既に示しておいた。

「人格と物象との転倒」(物象の人格化と生産諸關係の物象化)が、ここでの諸人格の意志關係=所有關係の「内容」を規定し、したがってこの所有關係に資本主義的性格 (=資本主義的所有の性格) を付与するということ、このことを考察した我々は、実は以下の所有諸關係の三つの位相(第三の点)において展開してきたのである。

「(イ) 法律的規定をうけた法的關係としての所有諸關係、(ロ) いまだ法律的規定をうけていないが現実生活において意思關係に媒介されたものとしてのみ現われるところの現実的な経済的諸連関としての所有諸關係、(ハ) 論理的抽象においてとらえられるところの所有諸關係の経済的内容、すなわち物質的生產諸關係の運動——その社会的形態規定と素材の表現——を識別しながら、(ハ) が日常意識において顛倒した姿で(ロ) として、したがって(イ) としてのみ現われ、それが通俗的觀念において『事実』として前提され、また『自由』・『理性的なもの』として

法哲学的基礎づけを与えられる、という過程」⁹⁷⁾ がそれであった。つまり本稿に即していえば、(ハ) は諸人格の關係が諸物象の屬性として現われる(「物象の人格化と人格の物象化」という「所有諸關係の経済的内容」がそれであり、(ロ) はこの諸物象(「物象の人格化と人格の物象化」)を「経済的内容」として・これを媒介する諸人格の意思關係である。所有諸關係(「経済的所有」)が、それであり、(イ) は、特定の社会的規定(他人の労働を吸収するという規定)が「物象自身の物的な自然属性」として現れることに対応しての・したがってこの「物(Ding)」にたいする単なる意思關係としての・所有諸關係(法的幻想としての法律的所有 (juristische Eigentum)) が、それであり、したがって単なる意思關係から所有關係を展開するという転倒した「法哲学的基礎づけ」が与えられるということが、それである。

我々は以上のことから次のような一つの結論をここで得ることができよう。「価値増殖過程」における「生産關係」としての「資本關係」——これは「人格と物象との転倒」として定立された一が、そこでの意思關係としての所有關係に特定の資本主義的性格を与えているであって、逆に特定の所有關係が資本關係を規定するのではない、ということである。周知の命題であるが、マルクスは次のように所有を独立のカテゴリとして把握すべきではなく、当該社会における生産諸關係の総体を通じて分析されるべきであるとして、次のように述べている。

「この著書 [プルードン『所有とは何か?』] の欠陥は、すでに本の標題そのものに示されている。……この所有とはなにか、という問題は、『経済学』の批判的分析によってのみ答えることができたものでした。『経済学』は、右の所有諸關係の総体を、意志關係としてのその法律的表现においてではなく、その実在的な形態 (reale Gestalt) において、すなわち生産諸關係として包括しているので

97) 藤田勇『近代の所有観と現代の所有問題』(前掲) 64 頁。

ある。ところが、ブルードンは、これらの経済的諸関係の全体をいっしょくたにして、『所有』“la propriété”という一般的な法律的観念にまとめてしまった⁹⁸⁾。

資本主義的所有の解明は生産諸関係—本稿では価値増殖過程—をあきらかにして初めて可能であり、所有関係こそが「基礎的もしくは出発点的範疇」であるか否かこそは旧ソ連等のなかで論争されたものの一つである⁹⁹⁾。私はここで所有関係を「基礎的もしくは出発点的範疇」とする見解に異見するものである。というのは、今

までに見て来たように、「労働諸条件が外的な・独立的な・自己固持的な主体、人格化」（人格と物象との転倒）という「生産諸関係の物象化」は、ここに於ける意志行為・関係＝所有関係の「内容」であり、この所有関係に資本主義的な性格を付与するのであって、その逆ではないからである。しかし所有関係が生産諸関係を規定するかのように仮現し、ブルードンのように所有関係が独自な一範疇化されるのであるが。

(続く)

98) マルクス『哲学の貧困』（マルクス・エンゲルス全集④）172頁。

99) 西村可明『現代社会主義における所有と意思決定』（前掲）参照。